

令和 5 年 度

事業別決算説明

一般会計 歳出の状況

下水道事業会計

農政建設常任委員会関係

都市整備部

○事業別決算説明について

1 上段の表中の表示について

- (1) 執行額、翌年度繰越額、執行残額は、単位未満の数値（四捨五入してゼロとなる500 円未満の数値）がある場合は「0」（ゼロ）を表記し、該当数値のない場合は「-」（ハイフン）を表記しています。
- (2) 執行額の財源内訳欄及び執行残額の内訳欄は、単位未満の数値（四捨五入してゼロとなる500 円未満の数値）がある場合は「0」（ゼロ）を表記し、該当数値のない場合は見易さを考慮し空白としています。
- (3) 個々の数字は、表示単位で四捨五入しています。また、財源内訳欄は、それぞれの数値を表示単位で四捨五入し全体額との調整を一般財源欄で行っています。
- (4) 執行額、執行残額は、それぞれ決算書の支出済額、不用額を表しています。

2 執行残額について

執行残額については、大きく 4 つの理由に分けて金額を表示するとともに、具体的な内容を【執行残額について】に記載しています。

なお、原則として千円単位の表記となっていますが、執行残額が「0」の場合（単位未満の数値がある）は、円単位で表記しています。

※令和 5 年度事業が令和 6 年度に複数の課に分割された場合は、令和 6 年度所管課分の数値を記載し、下段【 】書きで令和 5 年度事業全体事業費を記載してあります。

事業の概要以降は、令和 6 年度所管課分の事業について作成してあります。

(例) 令和 5 年度事業費(●●課) 48,000 千円



令和 5 年度事業費(令和 6 年度○○○○課) 36,000 千円
令和 5 年度事業費(令和 6 年度△△△△課) 12,000 千円

※令和 5 年度と令和 6 年度で所管課名称が変更になった場合、または、課等の名称が変更になった場合は、下記のとおり表現とし、事業を担当する令和 6 年度の所管課が作成してあります。

記入例 : 令和 5 年度は●●課で実施した事業が
令和 6 年度に○○○○課に移管された場合

所管課等	○○○○課 (令和 5 年度所管は●●課)
------	--------------------------

(単位：千円)

決算書 (P ~ P)	款 項 目	所管課等	○○○○課 (令和 5 年度所管は●●課)
事 業 名			

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
36,000 【48,000】						
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	

執行額、翌年度繰越額、執行残額の欄は、次のとおり
単位未満の数値あり：「0」（ゼロ）
該当数値なし：「-」（ハイフン）

財源内訳、内訳の欄は、次のとおり
単位未満の数値あり：「0」（ゼロ）
該当数値なし：空白

地域独自の予算事業の決算説明は、本冊子では事業名、地域自治区、決算額のみ記載しています。実施内容等については、別冊の議会資料に記載しています。

(単位：千円)

決算書 (P140～P141)	2 款 1 項 7 目 企画費	所管課等	都市整備課
事業名	景観デザイン事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,425	1,044					1,044
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	381					381

【目的】

市民参画の下、地域の豊かな自然と風土が織りなす、快適で美しい魅力あふれるまちの実現に向け、景観づくりを推進する。

令和5年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和5年度目標

- ・良好な景観形成に向け、建築物・工作物の建設時には周辺地域と調和が図られるように誘導する。
- ・住民主体の景観まちづくりを推進するため、南本町三丁目に続く新たな地区について、景観づくり重点区域の指定の手続きに着手する。

○実施内容、これまでの経過等

・良好な景観づくりの推進

景観法に基づく届出制度について適正な審査を実施するとともに、周辺地域と調和が図られるよう景観アドバイザーによるアドバイス制度の積極的な運用に努めた。

(主なアドバイス案件：春日小学校、カルチャーセンター、市営中通住宅)

屋外広告物のガイドラインを作成し、関係団体等に周知を行った。

・景観審議会の開催：令和5年11月8日(水)

令和5年度の景観事業に関する報告のほか、景観事業について意見交換を実施した。

・景観まちづくり活動の他地区への波及

まちなか居住推進事業と連携し、景観づくり重点区域の指定に関心を持っている町内会と街並みのルールづくりについて検討を進めた。

決算書 (P140～P141)	2款1項7目 企画費	所管課等	都市整備課
事業名	景観デザイン事業		

○目標達成状況

- ・景観法の届出制度に基づく審査の実施及び景観アドバイザーからのアドバイスにより、建築物等の色彩や照明について周辺環境と調和するよう誘導し、良好な景観形成に寄与することができた。
- ・住民主体の景観まちづくりを希望する新たな地区において、街並みのルールづくりに取り組んだが、景観づくり重点区域に指定するための手続きに至らなかった。



<景観アドバイス会議の様子>

【事業の成果】

- ・景観まちづくり活動については、南本町三丁目の取組がモデルとなり、他地区においても街並みのルールづくりがスムーズに取り組めるようになった。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・景観づくり重点区域の指定は、個人の資産に対して規制がかかることから、該当町内会では慎重に対応する必要があるなど、関係者の合意形成に時間を要する場合がある。
- ・今後は、将来のまちづくりのイメージをより具体化し、必要に応じて町内関係者と有識者との意見交換を行うなど、町内関係者に対して景観まちづくりの理解を深めていく。

【執行残額について】

○その他

- ・当初の見込みを下回ったことによる報酬、報償費、旅費等の残 381

(単位：千円)

決算書 (P148～P149)	2 款 1 項 16 目 みどりのまち推進費	所管課等	都市整備課
事業名	みどりのまち推進事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
8,476	8,213					8,213
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	263					263

【目的】

イベントを通じて、市民の緑化に対する意識の高揚を図る。
沿道や施設の花壇等に植栽を行うことにより、市民の心の豊かさの向上を図る。

令和 5 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】**■上越市みどりのフェスティバル実行委員会交付金 450**

○令和 5 年度目標

- ・来場者へのアンケートで緑化意識が高まったとする人の割合を 9 割とする。

○実施内容、これまでの経過等

- ・上越市みどりのフェスティバルを開催した。

主 催：上越市みどりのフェスティバル実行委員会

開催日：令和 5 年 4 月 29 日（土・祝）10 時～15 時

場 所：高田城址公園芝生広場

内 容：上越地域の関係 17 団体が集まり、花苗や木工品の販売など緑化に関する様々な催しを行った。

○目標達成状況

- ・来場者アンケートの結果、緑化意識が高まったとする人の割合は 85%となり、目標の 9 割を達成することができなかった。

決算書 (P148～P149)	2款1項16目 みどりのまち推進費	所管課等	都市整備課
事業名	みどりのまち推進事業		

■植栽管理等委託 5,921

○実施内容、これまでの経過等

- ・沿道や施設の花壇等の維持管理や植栽を行った。

種別	面積	箇所数、緑化場所等
沿道花壇	4,675 m ²	64 か所（合併前上越市 8 か所、9 区 56 か所） ・国道 8 号石橋交差点、国道 405 号牧区総合事務所前等
施設花壇	1,375 m ²	12 か所（合併前上越市 3 か所、6 区 9 か所） ・上越文化会館、五智公園等
その他	—	1 か所 ・国道 253 号歩道内プランター（大島区大平地内）
合計	6,050 m ²	77 か所（合併前上越市 11 か所、9 区 66 か所）

※一部の花壇等は地元町内会や緑化団体が管理及び植栽を実施

■地域独自の予算事業 1,842

- ・平山で花&夢いっぱい咲かせよう運動事業（金谷区）(237)
- ・御館川リバーサイド環境美化事業（春日区）(114)
- ・三郷のバス停を花で飾ろう事業（三郷区）(86)
- ・クリーンナップ上越 in 五智事業（直江津区）(510)
- ・R350 花壇整備事業（有田区）(213)
- ・保倉地区環境美化事業（保倉区）(345)
- ・北諏訪を花で飾る事業（北諏訪区）(98)
- ・頸城線植栽モデル事業（頸城区）(239)

【事業の成果】

- ・上越市民みどりの憲章に掲げる、「みどりの大切さを学び、みどりを守り育て、みどりを次の世代に引き継いでいく」取組の一環として、沿道や施設の花壇等を維持管理し、植栽を行うことにより緑化意識の啓発や景観の向上、環境の保全を図ることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・上越すみどりのフェスティバルは、コロナ禍以前と同様に飲食可能としたものの、過去 5 回の平均来場者 4,920 人と同程度の 4,950 人にとどまった。フェスティバルの目的である緑化意識の向上に向けた取組については、子どもたちが楽しく学べるイベントの増設や緑を感じる空間づくりなどを引き続き実行委員会の中で検討していく。

【執行残額について】

○その他

- ・当初の見込みを下回ったことによる委託料等の残 263

決算書 (P148～P149)	2款1項16目 みどりのまち推進費	所管課等	都市整備課
事業名	みどりのまち推進事業		

〔上越市みどりのフェスティバル〕



高田城址公園芝生広場

〔植栽管理等委託〕



上越文化会館花壇

(単位：千円)

決算書 (P244～P247)	4 款 2 項 2 目 生活環境費	所管課等	生活排水対策課
事業名	生活排水対策事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
133,703	127,486	16,186			54,827 (財産収入、諸収入)	56,473
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	6,217					6,217

【目的】

公共下水道事業及び農業集落排水事業とあわせて全市的な汚水処理を推進するため、合併処理浄化槽の設置に対する助成を行い、生活環境の改善、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全を図る。

令和 5 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 5 年度目標

- ・公共下水道整備区域の見直しに伴い、公共下水道から合併処理浄化槽へ汚水処理整備手法を転換した区域について、合併処理浄化槽設置費補助金の限度額を引き上げたことから、市民への周知及び啓発などを行い、合併処理浄化槽の設置を促進する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・合併処理浄化槽等設置費補助金の交付実績

区 分		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	累計 (H4 年度以降)
基数	合併処理浄化槽整備区域	60	75	27	3,770
	合併処理浄化槽転換区域	-	-	58	58
計		60	75	85	3,828
補助 金額	合併処理浄化槽整備区域	26,422	31,570	12,941	1,940,265
	合併処理浄化槽転換区域	-	-	61,687	61,687
計		26,422	31,570	74,628	2,001,952
合併処理浄化槽 処理人口普及率		9.7%	9.2%	8.8%	
汚水処理人口 普及率※		90.4%	90.4%	90.5%	

※ (下水道供用人口＋農業集落排水供用人口＋合併処理浄化槽処理人口)／行政人口×100
 (121,177 人) (27,045 人) (16,048 人) (181,512 人)

決算書 (P244～P247)	4 款 2 項 2 目 生活環境費	所管課等	生活排水対策課
事業名	生活排水対策事業		

○目標達成状況

- ・市ホームページやコミュニティFM放送などを通じて、合併処理浄化槽の設置に関する啓発や助成事業の周知を行い、合併処理浄化槽の設置を推進した。

【事業の成果】

- ・令和5年度の合併処理浄化槽等設置費補助金の交付実績は、前年度比13%増の85件となった。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・生活排水処理の重要性を啓発するとともに、令和5年度に拡充した合併処理浄化槽設置費補助金の周知を積極的に行い、合併処理浄化槽の設置を促進する。

【執行残額について】

○その他

- ・当初の見込みを下回ったことによる補助金、負担金等の残 6,217

(単位：千円)

決算書 (P 308～P 309)	8 款 1 項 2 目 建築指導費	所管課等	建築住宅課
事業名	建築指導費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
9,158	8,752	484	187		3,115 (手数料)	4,966
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	406					406

【目的】

木造住宅の耐震診断を支援することにより、市民の防災意識の高揚を図るとともに、地震に強いまちづくりを推進する。

迅速かつ適確な建築確認審査を実施するほか、定期報告制度の適確な運用による建築物等の適正な維持管理を推進し、市民の生命、健康及び財産の保護を図る。

また、閲覧に供している建築計画概要書等をデータ化し、迅速かつ効率的に閲覧可能となるよう、市民サービスの向上を図る。

令和 5 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■木造住宅耐震化支援事業 968

○令和 5 年度目標

- ・新潟県耐震改修促進協議会と連携し、引き続き耐震診断の普及促進や耐震化に向けた積極的なPRを行い、木造住宅の耐震化を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・平成 30 年度から拡充した耐震診断の無料化について、広報上越や新潟県耐震改修促進協議会との連携により事業周知を図った。
- ・耐震診断の実績

区 分	予定数 (件)	実績数 (件)	委託料
令和 5 年度	8	11	968

○目標達成状況

- ・新潟県耐震改修促進協議会と連携し事業周知を図ったほか、耐震診断を実施された方を対象とした耐震改修の意向調査の実施や、旧耐震基準により建てられた住宅(300 棟を抽出)の所有者を対象とした耐震化に対するアンケートの実施により、市民のニーズを把握するとともに、防災意識の高揚に努めた。
- ・無料耐震診断について、予定件数を上回る 11 件の支援を行った。

決算書 (P 308～P 309)	8 款 1 項 2 目 建築指導費	所管課等	建築住宅課
事業名	建築指導費		

・木造住宅耐震化支援事業の実績

(単位：件)

区 分 \ 年 度	H16～H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
耐震診断	429	2	12	9	8	8	9	11
耐震設計	33	0	1	0	1	0	－	－
耐震改修	34	0	0	1	1	－	－	－
耐震シェルター等	－	－	0	1	0	0	－	－

■建築基準法の運用及び建築確認申請業務 7,784

○実施内容、これまでの経過等

・建築確認申請受付件数（建築物）

(単位：件)

受付機関 \ 年 度	R1	R2	R3	R4	R5
上越市	141	87	73	33	20
指定確認検査機関	735	685	796	728	705
合 計	876	772	869	761	725

・建築確認申請受付件数の構成比

(単位：%)

地 域 \ 年 度	R1		R2		R3		R4		R5	
	特	指	特	指	特	指	特	指	特	指
上越市	16	84	11	89	8	92	4	96	3	97
新潟県	10	90	8	92	6	94	6	94	－	－
全 国	9	91	9	91	8	92	8	92	－	－

※「特」は特定行政庁、「指」は指定確認検査機関

※「R5」の新潟県及び全国の割合は未公表

【事業の成果】

- ・耐震診断の結果、耐震性能が低い場合においては耐震性能向上のための耐震改修など、地震に対する備えの検討材料を提示することができたほか、診断結果報告の際には、職員が直接、耐震化の重要性を説明することにより市民意識の向上を図った。
- ・建築基準法及び関係法令に基づき、建築確認審査等の適確な実施や特定建築物等の定期報告制度の適確な運用により、建築物の安全性を確保することができた。

決算書 (P 308～P 309)	8 款 1 項 2 目 建築指導費	所管課等	建築住宅課
事業名	建築指導費		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・地震に強いまちづくりを推進するため、木造住宅の耐震化の重要性や補助事業などの支援策について、広く周知に努めているが、高額な工事費の負担とともに、所有者の高齢化や住宅の老朽化などの理由により、耐震改修に至っていない状況にある。
- ・耐震化に関するアンケートや耐震改修の意向調査を実施したところ、耐震診断や耐震改修を希望されている方が一定数いることが確認できたことを踏まえ、耐震化向上に資する活用しやすい支援制度を設けるなど、地震に強い住環境の整備を進めていく。
- ・建築基準法の運用については、今後も市民の生命、健康及び財産の保護を図るため、適確な運用により、建築物の安全性を確保する。

【執行残額について】

○その他

- ・当初の見込みを下回ったことによる消耗品費、修繕料等の残 406

(単位：千円)

決算書 (P308～P311)	8 款 2 項 1 目 道路橋梁総務費	所管課等	道路課
事業名	道路管理総務費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
64,200	62,011	1,253			567 (手数料、諸収入)	60,191
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,189			194		1,995

【目的】

市道の未登記土地においては、所有者及び権利を調査の上、用地測量業務等を実施し、計画的に土地の所有権移転登記を行い、道路敷地における未登記土地の解消を進める。

道路の管理に関する基礎的な事項を総括して記載した道路台帳について、道路法に基づき、適切な整備・更新業務を行う。

令和 5 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■未登記土地の処理 9,672

○令和 5 年度目標

- ・分筆が必要な未登記土地の測量・調査業務委託を早期に発注し、分筆を要しない未登記土地と合わせて 70 筆の所有権移転登記を年度内に完了する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・分筆が必要な未登記土地については、測量・調査業務委託を実施して道路敷地を確定し、所有権移転登記の手続を進めた。
- ・分筆を要しない未登記土地については、地権者からの登記書類提出を受け、所有権移転登記の手続を進めた。
- ・主な経費

項目	令和 5 年度		内容
	発注件数	金額	
測量委託料	6	5,465	用地測量業務
調査業務委託料	7	4,207	用地調査業務
合計	13	9,672	

決算書 (P 308～P 311)	8 款 2 項 1 目 道路橋梁総務費	所管課等	道路課
事業名	道路管理総務費		

○目標達成状況

- ・測量・調査業務委託は、上半期までに予定した全件数を発注することができた。
- ・所有権移転登記は、令和 5 年度以前に実施した測量成果 11 筆、測量が不要な 23 筆を合わせた 34 筆が完了したが、当初目標を達成することができなかった。

■道路台帳整備委託 15,411

○実施内容、これまでの経過等

- ・道路法に基づく道路台帳調書及び地方交付税算定調書等を作成した。
- ・道路台帳附図の新規作成及び修正を行った。
- ・主な経費

項目	令和 5 年度		内 容
	発注件数	金 額	
道路台帳整備委託料	1	5,967	道路台帳調書等作成業務
	1	9,444	道路台帳附図補正業務
合 計	2	15,411	

【事業の成果】

- ・未登記土地の処理は、令和 4 年度に実施した測量成果 5 筆、令和 5 年度の測量成果 6 筆、測量が不要な 23 筆を合わせた 34 筆の所有権移転登記が完了し、進捗を図った。
- ・道路台帳整備委託は、道路台帳を補正し、市民等が現況に即した道路台帳調書や附図を閲覧できるようにした。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・未登記土地の処理については、土地所有者の所在が不明な場合や相続が終わっていないなどの理由から、事務処理に支障を来している。このため、事前に土地所有者の調査を丁寧に行い、円滑に登記事務ができる箇所を優先して進めていくほか、引き続き相続未了の方へ解消を促すなど、未登記土地の解消に向けて取り組んでいく。

【執行残額について】

○入札差金

- ・道路台帳整備委託料、境界立会い業務委託料の入札差金 194

○その他

- ・当初の見込みを下回ったことによる旅費、燃料費等の残 1,995

(単位：千円)

決算書 (P310～P311)	8 款 2 項 1 目 道路橋梁総務費	所管課等	道路課
事業名	私道整備事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,784	2,699					2,699
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	85					85

【目的】

私道の整備に係る経費の一部を補助することにより、市民の生活環境の向上を図る。

令和5年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和5年度目標

- ・予定する私道整備に対し、適切な補助金交付事務を行うとともに、降雪前までに整備が完了できるように、申請者に対し指導する。

○実施内容、これまでの経過等

・事業内容

地区	施工地	事業内容			事業費	補助金
		工種	延長 (m)	幅員 (m)		
合併前 上越市	木田一丁目	舗装修繕	9.5	0.5	182	70
	鴨島一丁目	側溝改良	31.2	0.5	2,365	844
	西ヶ窪浜	舗装新設他	80.9	4.0～6.2	2,288	915
	西ヶ窪浜	道路改良	29.9	0.5～0.6	781	312
名立区	横町上	舗装新設	67.5	3.4～3.6	1,600	558
合計 5 件			219.0	—	7,216	2,699

決算書 (P310～P311)	8 款 2 項 1 目 道路橋梁総務費	所管課等	道路課
事業名	私道整備事業		

・過去5年間の実施状況

年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
件 数	4	4	6	6	5
補助額	2,167	2,817	3,198	2,216	2,699
延長 (m)	128.8	266.4	257.3	134.4	219.0

○目標達成状況

- ・4町内で実施した5件全ての事業において、10月末までに整備が完了した。

【事業の成果】

- ・私道整備事業補助金制度の活用により、私道の整備が促進され、生活環境の向上を図ることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・市民の生活環境の向上を図るため、私道整備事業補助金制度が活用され、私道の整備が促進されるよう、市ホームページや広報上越により周知に努めていく。

【執行残額について】

○その他

- ・当初の見込みを下回ったことによる補助金の残 85

〔私道整備事業補助金制度を活用した道路改良工事（西ヶ窪浜地内）〕



着手前



竣工

(単位：千円)

決算書 (P310～P313)	8 款 2 項 2 目 道路維持費	所管課等	道路課
事業名	道路維持費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,278,884	1,129,908	52,207		436,900	3,295 (寄附金、繰越金、 諸収入)	637,506
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
133,624	15,352					15,352

【目的】

道路パトロールや市民からの通報等により発見した損傷箇所の修繕を行うほか、道路清掃、除草等を実施し、安全・安心な道路空間を確保する。

市道の法面修繕工事等を行い、災害の発生予防や被害の拡大防止を図る。

直江津駅及び黒井駅の自由通路、アンダーパス等の道路施設の適切な保守管理を行い、安全・安心な通行を確保する。

学校関係者等の関係機関と実施した通学路の合同点検に基づき、改善工事を実施し、歩行者の安全確保を図る。

照明点検の結果を踏まえ、老朽化した道路照明について、計画的に修繕工事を行い、安全・安心な道路交通を確保する。

令和 5 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■道路維持修繕・委託業務 848,435

○令和5年度目標

- ・道路パトロールや市民からの通報等により発見した損傷箇所については、即日に安全対策を講じ、早期の復旧を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・道路パトロールや市民、関係機関からの通報等により発見した損傷箇所の修繕工事を速やかに実施した。
- ・道路及び側溝清掃、草刈りなどのほか、街路樹の害虫駆除や剪定を行った。
- ・道路照明施設の定期点検を実施した。
- ・外側線の摩耗が著しい路線について、計画的に引き直し修繕を行った。
- ・舗装の劣化や損傷により、安全な通行に支障を来す箇所について、計画的に修繕を行った。

決算書 (P310～P313)	8 款 2 項 2 目 道路維持費	所管課等	道路課
事業名	道路維持費		

・主な経費

項目	令和 5 年度		内 容
	件 数	金 額	
施設管理委託料	16	140,924	道路パトロール等
街路樹管理委託料	88	46,969	街路樹の剪定、冬囲い、害虫駆除等
道路清掃管理委託料	26	9,968	幹線道路等の清掃
道路側溝清掃管理委託料	21	7,061	道路側溝の清掃
道路草刈業務委託料	44	47,476	市道の草刈り
調査業務委託料	3	7,326	舗装構造調査、道路照明施設の点検
市内一円道路修繕工事	588	305,402	舗装、外側線、側溝、防護柵等の修繕
道路維持修繕工事	22	217,536	計画的舗装修繕
合 計	808	782,662	

○目標達成状況

- ・道路パトロールや市民からの通報等により発見した損傷箇所、一般交通に支障を来す箇所については、即日に安全対策を講じ、速やかに道路修繕を行った。

■緊急自然災害防止対策事業 191,999

○令和 5 年度目標

- ・工事については、早期に発注し、降雪前の 11 月末までに完了する。
- ・国の補正予算活用分については、早期発注に努める。(1 月補正追加)

○実施内容、これまでの経過等

◇令和 4 年度繰越明許分

地 区	路線名	施工地	主な執行額	内 容
牧区	宮下線	坪山	工事請負費 24,343	法面修繕 L=40m

◇令和 5 年度分

地 区	路線名	施工地	主な執行額	内 容
合併前 上越市	高住長浜線	中桑取	委託料 965	測量設計 一式
	新町 9 号線 ほか	新町	工事請負費 1,936	側溝修繕 L=12m
	寺町大谷内 線	御殿山町	委託料 2,750	測量設計 一式

決算書 (P310～P313)	8 款 2 項 2 目 道路維持費	所管課等	道路課
事業名	道路維持費		

◇令和 5 年度分

地区	路線名	施工地	主な執行額	内容
合併前 上越市	春日山町一丁目 3 号線	春日山町一丁目	委託料 2,457	測量設計 一式
	上正善寺上綱子線	下正善寺	委託料 1,188 工事請負費 4,974	測量設計 一式 法面修繕 L=15m
安塚区	東頸城幹線	細野	工事請負費 42,856 公有財産購入費 118	線形変更 L=127m 用地取得 A=1,181 m ²
	真萩平キラメキ 1 号線	真萩平	工事請負費 4,954	側溝修繕 L=20m
	坊金和田線	和田	委託料 946 工事請負費 6,942	測量設計 一式 法面修繕 L=13m
	本郷原山坊金線	本郷	委託料 1,320 工事請負費 9,193	測量設計 一式 法面修繕 L=9m
	行野樽田線	樽田	委託料 5,948	測量設計 一式
浦川原区	川南線	有島	委託料 5,705	測量設計 一式
大島区	竹平小貫線	竹平	工事請負費 5,026	法面修繕 L=12m
	細越大新田線	岡	委託料 2,519	測量設計 一式
	板山小海線	板山	工事請負費 725	法面修繕 L=2m
	竹平田麦板山線	板山	工事請負費 5,906	防護柵修繕 L=179m
	宮ノ崎線	岡	委託料 2,408	測量設計 一式
牧区	今清水中条線	今清水	工事請負費 867	側溝修繕 L=6m
	坪山平方線	平方	委託料 1,974	測量設計 一式
柿崎区	山谷 2 号線	山谷	工事請負費 15,338	道路嵩上 L=187m
	上中山線	上中山	工事請負費 11,100	法面修繕 L=83m
吉川区	石谷線	石谷	工事請負費 12,165	法面修繕 L=26m
清里区	上田島第 2 萩平線	上田島	工事請負費 1,287	路肩修繕 L=4m
	鶯沢梨窪線	上中條	工事請負費 1,122	道路不陸整正 L=110m
	北野勝保田線	北野	工事請負費 2,882	道路不陸整正 L=43m
名立区	仙口堂の下線	折戸ほか	工事請負費 12,085	法面修繕 L=22m

決算書 (P310～P313)	8 款 2 項 2 目 道路維持費	所管課等	道路課
事業名	道路維持費		

○目標達成状況

- ・大島区岡地内の細越大新田線は、大雨の影響により増破したため、施工方法の見直しに伴い繰越しとなったが、当初予算に係るそのほかの路線については、降雪前までに工事が完了した。
- ・国の補正予算活用分については、令和6年3月末までに発注を行った。

■その他道路管理業務 33,247

○実施内容、これまでの経過等

- ・直江津駅及び黒井駅の自由通路、市道アンダーパス等の道路施設を適切に管理した。
- ・主な経費

項目	令和5年度		内 容
	件 数	金 額	
排水施設等電気料金	24	9,482	直江津駅及び黒井駅自由通路、市道アンダーパス等の電気料金
営繕修繕料	9	3,020	直江津駅自由通路高圧ケーブル交換修繕、黒井公園地下道鉄骨防錆塗装修繕、東町地下道ガラス取替修繕等
施設管理委託料	25	16,373	直江津駅及び黒井駅自由通路、市道アンダーパス等の道路施設管理
排水ポンプ更新工事	1	2,090	五智アンダーパス水中ポンプ取替工事
合 計	59	30,965	

■交通安全対策事業 12,876

○令和5年度目標

- ・工事を早期に発注し、降雪前の11月末までに完了する。
- ・国の補正予算活用分については、早期発注に努める。(1月補正追加)

○実施内容、これまでの経過等

・事業内容

地 区	路線名	施工地	主な執行額		内 容
合併前 上越市	五智二丁目3号線	五智二丁目	工事請負費	319	グリーンライン設置 L=146m
	夷浜遊光寺浜線ほか	夷浜	工事請負費	1,554	側溝蓋掛け L=117m
	西木島島田線ほか	島田	工事請負費	847	転落防止柵設置 L=13m
	寺町下箱井線	中箱井	工事請負費	171	グリーンライン設置 L=52m
	飯地内線	飯	工事請負費	4,400	側溝蓋掛け L=179m
	大豆二丁目2号線ほか	大豆二丁目ほか	工事請負費	429	グリーンライン設置 L=200m

決算書 (P310～P313)	8 款 2 項 2 目 道路維持費	所管課等	道路課
事業名	道路維持費		

地区	路線名	施工地	主な執行額	内容
合併前 上越市	北本町春日山町 線ほか	藤巻ほか	工事請負費 1,768	グリーンライン設置 L=680m、路肩拡幅 L=22m
板倉区	小石原線	小石原	工事請負費 1,298	転落防止柵設置 L=22m
	戸狩五反田線	戸狩	工事請負費 2,090	転落防止柵設置 L=66m

○目標達成状況

- ・工事については、早期に発注し、11 月末までに完了した。
- ・国の補正予算活用分については、令和 6 年 3 月末までに発注を行った。

■市道照明の計画的修繕 43,351

○令和 5 年度目標

- ・工事を早期に発注し、降雪前の 11 月末までに完了する。

○実施内容、これまでの経過等

地区	路線名	施工地	主な執行額	内容
市内 一円	三交直江津五智 環状線ほか	東雲町二 丁目ほか	工事請負費 43,351	道路照明修繕 N=27 基

○目標達成状況

- ・工事については、照明施設の納品に遅れが生じたが、令和 6 年 1 月末までに全ての工事を完了した。

【事業の成果】

- ・道路損傷箇所の修繕、道路清掃及び草刈り等を実施したほか、外側線の摩耗が著しい路線は、計画的に引き直しを行うことにより、道路の保全及び円滑な交通を確保し、安全・安心な道路環境を確保することができた。
- ・法面修繕工事等を実施し、災害の発生予防や被害の拡大防止を図った。
- ・直江津駅及び黒井駅の自由通路、アンダーパス等の道路施設の適切な保守管理を行ったことにより、道路利用者の安全・安心を確保することができた。
- ・通学路の安全対策工事を実施し、歩行者の安全を確保することができた。
- ・道路照明修繕工事を実施し、安全・安心な道路交通を確保することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・職員や道路維持管理業務委託によるパトロールを実施し、引き続き損傷箇所の早期発見・早期修繕に努め、道路管理瑕疵による事故を未然に防止する。
- ・道路舗装や照明等の経年劣化、外側線の摩耗が著しい路線が増加していることから、引き続き計画的な修繕を進める。
- ・令和 6 年度から試行を開始した、A I を活用した舗装点検により、効率的かつ効果的な維持管理を行う。
- ・近年、頻発する台風や局地的豪雨による路肩や法面の崩落等が危惧されることから、引き続き災害防止対策に努めていく。

決算書 (P 310～P 313)	8 款 2 項 2 目 道路維持費	所管課等	道路課
事業名	道路維持費		

【執行残額について】

○その他

- ・当初の見込みを下回ったことによる工事請負費、光熱水費等の残 15,352

(参考) 道路維持費の推移

令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
778,398	868,782	1,129,908

(単位：千円)

決算書 (P312～P313)	8 款 2 項 2 目 道路維持費	所管課等	道路課
事業名	上越妙高駅周辺施設維持管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
34,501	33,949				122 (諸収入)	33,827
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	552					552

【目的】

自由通路、昇降施設及び駅前広場等の上越妙高駅周辺の公共施設について、維持管理を適切に行い、駅利用者に安全・安心かつ快適な利用環境を提供する。

令和5年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- ・需用費 15,863
東口・西口昇降施設及び融雪設備等の電気料金
自由通路屋根融雪ヒーター取替修繕ほか
- ・委託料 18,086
自由通路エレベーター・エスカレーター保守点検業務
自由通路エスカレーター遠隔監視業務
自由通路、東口・西口駅前広場、駅前公園、駐車場及び公衆トイレ清掃業務ほか

【事業の成果】

- ・上越妙高駅周辺の公共施設の適切な維持管理を行い、駅利用者に安全・安心、かつ快適な利用環境を提供した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・駅利用者が安全・安心、かつ快適に施設を利用できるよう、引き続き適切な維持管理を行う。

【執行残額について】

○その他

- ・当初の見込みを下回ったことによる光熱水費等の残 552

(単位：千円)

決算書 (P312～P313)	8 款 2 項 3 目 道路新設改良費	所管課等	道路課
事業名	道路整備事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,089,759	1,425,739	736,959		621,700	33,780 (繰越金)	33,300
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
663,298	722					722

【目的】

狭隘道路の拡幅改良や通学路における歩道新設、老朽化が著しい道路側溝の改良など、市道の整備を推進し、市民の生活環境の向上を図る。

令和5年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和5年度目標

- ・工事については、早期に発注し、降雪前の11月末までに完了する。
- ・国の補正予算活用分については、早期発注に努める。(1月補正追加)

○実施内容、これまでの経過等

◇令和4年度繰越明許分

地区	路線名	施工地	主な執行額	内容
合併前 上越市	三ツ橋三田 新田線 (都市計画道路 黒井藤野新田線)	三田新田 ほか 【Ⅰ期】	委託料 440 工事請負費 157,085	詳細設計 一式 道路築造 L=395m 橋梁上部工 一式 道路照明 一式
		三田新田 ほか 【Ⅱ期】	委託料 172,204	詳細設計 一式 軟弱地盤設計 一式 機雷探査 一式
	国府一丁目 4号線	国府一丁目	委託料 8,557	測量設計 一式 用地測量・調査 一式 物件調査 一式 土質調査 一式 不動産鑑定 一式
	春日山荘南 団地3号線	春日山町 一丁目	工事請負費 17,548	側溝改良 L=286m

決算書 (P312～P313)	8 款 2 項 3 目 道路新設改良費	所管課等	道路課
事業名	道路整備事業		

地区	路線名	施工地	主な執行額		内 容	
合併前 上越市	春日山荘南 団地 5 号線 ほか	春日山町 一丁目	工事請負費 補償、補填及び賠償金	6,738 1,567	側溝改良 物件補償	L=90m 一式
	北本町春日 山町線 (踏切拡幅)	藤新田ほ か	委託料	6,159	測量設計	一式
	上昭和町 4 号線ほか	上昭和町	工事請負費	10,716	側溝改良 道路舗装	L=189m A=39 m ²
	仲町線ほか	仲町二丁 目	工事請負費	24,701	側溝改良	L=328m
	更正橋大貫 線	大貫一丁 目	工事請負費	10,023	側溝改良	L=142m
	中田原高田 城址公園線	中通町	工事請負費	6,692	歩道新設	L=30m
	黒田 2 号線	黒田	委託料	10,333	測量設計 用地測量・調査 物件調査 土質調査 不動産鑑定	一式 一式 一式 一式 一式
	大和三南高 田線	南高田町 ほか	工事請負費	140,396	橋梁下部工 護岸復旧 道路築造	一式 一式 L=36m
	高校前北通 線ほか	南城町三 丁目	工事請負費	21,901	側溝改良	L=336m
	鴨島団地 5 号線	鴨島三丁 目	工事請負費	12,335	側溝改良 道路舗装	L=75m A=591 m ²
	東城町三丁 目 8 号線ほか	東城町三 丁目	工事請負費 補償、補填及び賠償金	16,809 1,413	側溝改良 物件補償	L=181m 一式
	藤野新田塩 屋新田線	藤野新田	工事請負費 補償、補填及び賠償金	18,794 9,502	側溝改良 物件補償	L=221m 一式
	小猿屋安江 線	三田新田	工事請負費	7,704	歩道新設	L=71m
	市之町 1 号線	高崎新田	委託料	3,676	測量設計 用地測量・調査 土質調査 不動産鑑定	一式 一式 一式 一式
	有間川茶屋 ヶ原線	丹原ほか	委託料	16,499	路線測量 詳細設計 土質調査	一式 一式 一式

決算書 (P312～P313)	8款2項3目 道路新設改良費	所管課等	道路課
事業名	道路整備事業		

地区	路線名	施工地	主な執行額		内 容	
柿崎区	鳶山線	直海浜	工事請負費 補償、補填及び賠償金	15,311 1,328	側溝改良 物件補償	L=119m 一式
	馬正面川井線	馬正面ほか	負担金及び交付金	1,657	合併施工負担金	一式
	川井村中線	川井	委託料	3,161	測量設計	一式
	三ツ屋浜村中2号線	三ツ屋浜	委託料	2,548	測量設計	一式
	馬正面上下浜線	上下浜	工事請負費	10,676	側溝改良	L=41m
	桃園線	馬正面	工事請負費	40,945	側溝改良	L=369m
	三ツ屋浜村中線	三ツ屋浜	委託料	3,177	測量設計	一式
大潟区	大潟620号線	下小船津浜	委託料	2,574	測量設計	一式
頸城区	松橋団地1号線ほか	松橋ほか	工事請負費 補償、補填及び賠償金	29,324 5,804	側溝改良 物件補償	L=446m 一式
	石神寺線	石神	委託料 工事請負費	518 7,468	用地測量 道路改良	一式 L=54m
	北川線	百間町	委託料	2,998	測量設計	一式
	両毛村中線	手島	公有財産購入費 補償、補填及び賠償金	276 24,560	用地取得 物件補償	A=181 m ² 一式
三和区	里五十公野線	下田ほか	委託料	605	用地測量	一式
			工事請負費	3,104	道路舗装 区画線設置	A=140 m ² L=280m
			補償、補填及び賠償金	977	物件補償	一式
名立区	片越町田線	名立大町	委託料 工事請負費	231 4,795	用地測量 道路改良	一式 L=52m
	丸田中央甲線	丸田	委託料	3,252	測量設計 用地測量・調査	一式 一式
			公有財産購入費 補償、補填及び賠償金	15 422	用地取得 物件補償	A=42 m ² 一式

決算書 (P312～P313)	8 款 2 項 3 目 道路新設改良費	所管課等	道路課
事業名	道路整備事業		

◇令和 5 年度分

地区	路線名	施工地	主な執行額	内 容
合併前 上越市	三ツ橋三田 新田線 (都市計画道路 黒井藤野新田線)	三田新田 ほか 【Ⅱ期】	報償費 688 委託料 (前払金) 54,118	草刈り 一式 機雷探査 一式
	春日山町三 丁目団地 12 号線	春日山町 三丁目	工事請負費 21,912	側溝改良 L=378m
	有間川茶屋 ヶ原線	丹原ほか	委託料 22,843	用地測量・調査 一式
	春日山荘南 団地 5 号線 ほか	春日山町 一丁目	工事請負費 25,661	側溝改良 L=353m
	北本町春日 山町線 (踏切拡幅)	藤新田ほ か	委託料 13,108	測量設計 一式 基本設計 一式
	上昭和町滝 寺線ほか	滝寺ほか	委託料 2,419	測量設計 一式
	北本町春日 山町線 (側溝)	北本町三 丁目	工事請負費 16,968	側溝改良 L=222m
	東本町通り 線	東本町三 丁目ほか	工事請負費 28,005	側溝改良 L=264m
	大和三南高 田線	南高田町 ほか	委託料 308 工事請負費 (一部、前払金) 172,584	市場単価調査 一式 橋梁上部工 一式 高欄設置 L=66m 道路築造 L=248m
	寺町下箱井 線 (歩道)	上箱井ほ か	工事請負費 21,263	歩道新設 L=113m
	寺町下箱井 線 (側溝)	寺町	工事請負費 29,063	側溝改良 L=260m
	下新田線	下新田	委託料 1,273 工事請負費 4,682 公有財産購入費 714 補償、補填及び賠償金 270	物件調査 一式 不動産鑑定 一式 道路改良 L=44m 用地取得 A=59 m ² 物件補償 一式
	戸野目南新 保線	桐原	委託料 1,686	測量設計 一式

決算書 (P312～P313)	8 款 2 項 3 目 道路新設改良費	所管課等	道路課
事業名	道路整備事業		

地区	路線名	施工地	主な執行額		内 容	
合併前 上越市	藤野新田塩屋新田線	藤野新田	工事請負費 (前払金)	6,800	側溝改良	L=242m
	杉野袋上千原線	上千原	工事請負費 補償、補填及び賠償金	13,138 1,041	側溝改良 物件補償	L=180m 一式
	下源入 10 号線	下源入	工事請負費	33,422	道路改良	L=156m
	東町駅前線	東町ほか	公有財産購入費 補償、補填及び賠償金	3,632 4,189	用地取得 物件補償	A=119 m ² 一式
大島区	梨ノ木線	大平	委託料	3,326	測量設計 用地測量・調査	一式 一式
柿崎区	馬正面川井線	馬正面ほか	負担金及び交付金	3,824	合併施工負担金	一式
大潟区	大潟 515 号線	土底浜	委託料 公有財産購入費	177 306	不動産鑑定 用地取得	一式 A=21 m ²
頸城区	両毛村中線	手島	工事請負費 補償、補填及び賠償金	26,887 1,261	道路改良 物件補償	L=117m 一式
	松橋団地1号線ほか	松橋	工事請負費	29,036	側溝改良	L=449m
三和区	里五十公野線	下中	工事請負費	33,272	歩道新設	L=160m
名立区	丸田中央甲線	丸田	委託料	346	不動産鑑定	一式

○目標達成状況

- ・当初予算に係る工事 14 か所のうち、東本町通り線ほか 10 か所は、降雪前の 11 月末までに完了したが、下源入 10 号線は、関連事業等との調整に時間を要したことから、令和 5 年度末の完了となった。
- ・大和三南高田線ほか 1 か所は、関連事業等との調整に日数を要したことから、繰越しとなった。
- ・国の補正予算活用分 22 か所の工事等については、令和 6 年 3 月末までに発注を行った。

【事業の成果】

- ・生活関連道路の整備を実施し、市民の安全な通行の確保及び日常生活における生活環境の改善を図ることができた。

決算書 (P312～P313)	8款2項3目 道路新設改良費	所管課等	道路課
事業名	道路整備事業		

〔橋梁上部工、道路築造 三ツ橋三田新田線（三田新田ほか）〕



着手前



竣工

〔側溝改良 東本町通り線（東本町三丁目ほか）〕



着手前



竣工

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・関連事業等との調整に時間を要したことにより降雪前に完了できなかった箇所や、繰越しとなった箇所があったため、関係者との協議・調整を早期に行うなど、事業の適切な進捗管理に努めていく。
- ・建設業が働き方改革関連法の適用となることから、発注の平準化、適正工期の確保などに引き続き取り組む。

【執行残額について】

○その他

- ・当初の見込みを下回ったことによる委託料、工事請負費等の残

722

(単位：千円)

決算書 (P312～P315)	8 款 2 項 4 目 橋梁維持費	所管課等	道路課
事業名	橋梁維持費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
826,403	485,625	255,277		142,300	13,818 (繰越金)	74,230
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
337,322	3,456					3,456

【目的】

一般交通に支障を来さないよう、橋梁の損傷箇所の適切な修繕を行い、施設の長寿命化を図る。

令和 5 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 5 年度目標

- ・橋梁 176 橋並びに大型カルバート 1 基の定期点検を早期に発注し、11 月末までに現場作業を完了する。このほか、跨線橋並びに横断歩道橋 6 橋の定期点検については、鉄道管理者と早期に協定を締結し、3 月中旬までに完了する。
- ・早期措置段階の 24 橋の修繕工事並びに 10 橋の実施設計を早期に発注し、修繕工事は現場作業を 12 月末までに、実施設計は 9 月末までに完了する。
- ・国の補正予算活用分については、早期発注に努める。(1 月補正追加)

○実施内容、これまでの経過等

◇令和 4 年度繰越明許分（橋梁修繕工事）

地区	橋梁名 (路線名)	施工地	主な執行額		内 容	
合併前 上越市	川田橋 (土橋木田線)	木田新田二 丁目ほか	工事請負費	15,951	塗装塗替え 伸縮装置取替え	一式 一式
頸城区	舟場橋 (百間町舟場線)	百間町ほか	工事請負費	110,213	塗装塗替え 高欄取替え	一式 一式
板倉区	無名橋 (稲増大下線)	稲増	工事請負費	2,431	断面修復	一式

◇令和 4 年度繰越明許分（実施設計委託料）

地区	橋梁名 (路線名)	施工地	主な執行額		内 容	
合併前 上越市	清浄橋ほか (清浄橋線)	高土町一丁 目ほか	委託料	4,068	実施設計	一式

決算書 (P312～P315)	8 款 2 項 4 目 橋梁維持費	所管課等	道路課
事業名	橋梁維持費		

地 区	橋梁名 (路線名)	施工地	主な執行額	内 容
合併前 上越市	笹川橋 (藤新田春日山町三丁目線)	藤新田一丁目ほか	委託料 4,200	実施設計 一式
	笹川橋 (保健所東通線)	藤新田一丁目ほか	委託料 4,113	
	若鷹橋 (上千原東中島線)	上千原ほか	委託料 4,607	
牧区	吉坪橋 (吉坪本線)	吉坪ほか	委託料 3,688	
	谷川上橋 (東頸城幹線)	片町ほか	委託料 3,278	
吉川区	新保橋 (東田中下中条線)	川崎	委託料 3,934	
板倉区	平成橋 (上中島新田南中島線)	上中島新田ほか	委託料 4,065	
	大熊川橋 (関根南中島線)	横町ほか	委託料 4,534	
名立区	車路橋 (山口線)	谷口ほか	委託料 3,930	
	金山橋 (須田線)	田野上	委託料 4,124	

◇令和 5 年度分 (橋梁修繕工事)

地 区	橋梁名 (路線名)	施工地	主な執行額	内 容
合併前 上越市	往下橋歩道橋 (東本町三・二丁目線)	東本町三丁目ほか	工事請負費 869	断面修復工 一式
	東吉尾橋 (東吉尾 1 号線)	東吉尾	工事請負費 (前払金) 19,700	塗装塗替え 一式 断面修復工 一式
	上橋 (中ノ俣 2 号線)	中ノ俣	工事請負費 1,276	断面修復工 一式 ひびわれ補修 一式
安塚区	切越橋 (切越戸沢線)	切越	工事請負費 36,464	塗装塗替え 一式 橋面防水工 一式
浦川原区	参道橋 (真光寺平山線)	真光寺	工事請負費 29,038	塗装塗替え 一式 橋面防水工 一式
柿崎区	宮前橋 (下条上直海線)	下条	工事請負費 41,118	高欄取替え 一式 伸縮装置取替え 一式
板倉区	別所川橋 (上福田新田線)	戸狩ほか	工事請負費 39,502	高欄取替え 一式 橋面防水工 一式
名立区	前田橋 (能生丸線)	瀬戸	工事請負費 (前払金) 16,100	塗装塗替え 一式 橋面防水工 一式

決算書 (P312～P315)	8 款 2 項 4 目 橋梁維持費	所管課等	道路課
事業名	橋梁維持費		

◇令和 5 年度分（橋梁点検委託料）

地 区	橋梁名 (路線名)	施工地	主な執行額		内 容
市内 一円	八千浦橋ほか	石橋新田ほか	委託料	46,576	橋梁点検 176 橋
	黒井跨線橋ほか	黒井ほか	委託料	48,360	跨線橋、横断歩道橋点検 6 橋
合併前 上越市	佐内アンダーパス	佐内町ほか	委託料	4,598	大型カルバート点検 1 基

○目標達成状況

- ・橋梁点検の 176 橋及び大型カルバート点検の 1 基については、11 月末までに現場作業を完了した。また、跨線橋並びに横断歩道橋の 6 橋については、鉄道管理者と 5 月までに協定を締結し、3 月末までに点検を完了した。
- ・当初予算に係る修繕工事 6 橋については、12 月末までに完了できたが、7 橋については、施工内容等の再検討に時間を要したことから、繰越しとなった。
- ・国の交付決定額が見込みを下回り実施できなかった修繕工事 11 橋及び実施設計 10 橋の一部については、国の補正予算を活用し、早期に発注を行った。

【事業の成果】

- ・近接目視等の詳細点検により橋梁の状態を把握し、早期に措置が必要な修繕工事を実施したため、橋梁の長寿命化及び安全性の向上を図ることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・国の交付金決定額が当初の見込みを下回った場合は、国の補正予算を活用するほか、国や県から情報収集を行い、特定財源の確保に努めることで、事業の進捗を図っていく。
- ・橋梁の老朽化に伴う修繕費用の増加や人口減少に伴う道路利用者の減少を踏まえ、今後は橋梁の集約・撤去も視野に入れた維持管理を検討していく。

【執行残額について】

○その他

- ・当初の見込みを下回ったことによる委託料、工事請負費の残 3,456

(単位：千円)

決算書 (P314～P315)	8 款 2 項 5 目 除雪費	所管課等	道路課
事業名	消融雪施設管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
376,752	369,717	125,585	5,514	98,300	1,038 (繰越金、諸収入)	139,280
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
616	6,419			2,464	3,955	

【目的】

市道等に設置している消融雪施設の点検、清掃及び管理を行い、冬期間の円滑な道路交通の確保を図る。

消融雪施設の修繕を行い、十分な機能を確保する。

老朽化した消雪パイプ施設を更新し、消融雪機能を回復する。

令和 5 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■消融雪施設管理 103,454 ■消融雪施設修繕工事 62,508

○令和 5 年度目標

- ・消融雪施設の冬期前点検、清掃、調整を早期に実施し、不具合が生じている送水管、散水管、電気設備等を特定する。
- ・点検で判明した消融雪施設の修繕工事を早期に実施し、降雪期までに完了する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・消融雪施設の冬期前点検、清掃、調整及び冬期間の保守管理を実施した。
- ・施設の機能を維持するため、冬期前点検により不具合が判明した箇所の修繕工事を実施した。

決算書 (P314～P315)	8 款 2 項 5 目 除雪費	所管課等	道路課
事業名	消融雪施設管理費		

・ 消融雪施設の管理延長 (単位：km)

地 区	消雪パイプ	流雪溝	無散水融雪
合併前上越市	25.3	11.1	0.6
浦川原区	－	0.6	－
柿崎区	1.6	0.5	－
大潟区	1.0	－	－
頸城区	0.5	－	－
中郷区	22.2	5.1	－
板倉区	12.0	－	－
清里区	9.0	－	0.04
三和区	1.7	－	－
合 計	73.3	17.3	0.64

・ 令和 5 年度の修繕件数 (単位：件)

地 区	消雪パイプ	流雪溝	無散水融雪
合併前上越市	17	8	－
浦川原区	－	1	－
柿崎区	2	1	－
大潟区	－	－	－
頸城区	1	－	－
中郷区	10	1	－
板倉区	4	－	－
清里区	2	－	－
三和区	1	－	－
合 計	37	11	－

○ 目標達成状況

- ・ 消融雪施設の冬期前点検、清掃、調整及び冬期間の保守管理を早期に実施し、不具合や故障を確認した箇所については、降雪期までに修繕するなど適切な維持管理に努め、冬期間の円滑な道路交通を確保することができた。

決算書 (P314～P315)	8 款 2 項 5 目 除雪費	所管課等	道路課
事業名	消融雪施設管理費		

■ 消雪パイプリフレッシュ工事等 203,755

○ 令和 5 年度目標

- ・ 消融雪施設整備計画に基づき、消雪パイプリフレッシュ工事を早期発注し、降雪期までに完了する。
- ・ 国の補正予算活用分については、早期発注に努める。(1 月補正追加)

○ 実施内容、これまでの経過等

◇ 令和 4 年度繰越明許分

地 区	路線名	施工地	執行額	内 容
合併前 上越市	仲町線ほか	仲町二丁目ほか	工事請負費 86,606	消雪パイプ更新 L=801m

◇ 令和 5 年度分

地 区	路線名	施工地	執行額	内 容
合併前 上越市	高校前北通 線ほか	南城町 三丁目	工事請負費 45,730	消雪パイプ新設 L=581m
	仲町線ほか	仲町二丁目ほか	工事請負費 10,086	消雪パイプ更新 L=33m 消雪井戸撤去 3 か所
	表寺線ほか	寺町二丁目ほか	委託料 9,845	実施設計 一式 整備計画検討 一式
板倉区	山越村中線	山越	工事請負費 11,225	消雪パイプ更新 L=164m
中郷区	金山中央 1 号線ほか	二本木	工事請負費 40,263	消雪井戸更新 1 か所

(参考) 第三期 (R2～R6) 整備計画進捗状況

	全 体	R2 年度完了	R3 年度完了	R4 年度完了	R5 年度完了	R6 年度以降
路線数	14	3	3	2	2	4

○ 目標達成状況

- ・ 消融雪施設整備計画に基づき、消雪パイプリフレッシュ工事を早期発注し、降雪期までに完了することができた。
- ・ 国の補正予算活用分については、3 月末までに発注することができた。

決算書 (P314～P315)	8款2項5目 除雪費	所管課等	道路課
事業名	消融雪施設管理費		

【事業の成果】

- ・消融雪施設の冬期前点検及び修繕を確実に実施するとともに、消融雪施設整備計画に基づき、老朽化した消融雪施設の更新を進め、冬期間の円滑な道路交通を確保することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・老朽化する消融雪施設の増加により、故障や破損、能力低下が増えることが予想されることから、引き続き計画的に施設を更新していく必要がある。
- ・県条例による地下水採取規制区域の消雪パイプについては、地盤沈下を抑制するため、揚水量の縮減を図る再編計画を進めていく必要がある。

〔消雪パイプの冬期前点検状況〕



(大和二丁目地内)

〔消雪パイプリフレッシュ工事の完了状況〕



(仲町二丁目地内)

【執行残額について】

○入札差金

- ・実施設計委託料、消雪パイプリフレッシュ工事等の入札差金 2,464

○その他

- ・当初の見込みを下回ったことによる光熱水費、委託料等の残 3,955

(単位：千円)

決算書 (P314～P315)	8 款 2 項 5 目 除雪費	所管課等	道路課
事業名	除雪費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
3,462,732	3,288,130	738,231	109	100,800	5,993 (財産収入、諸収入)	2,442,997
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	174,602			54,503	120,099	

【目的】

除雪機械による計画的、効率的な除排雪作業を実施し、冬期間における市道の円滑な交通を確保する。

除雪機械が入れない狭隘な道路や高齢者宅前などを地域の住民が小型除雪機を使用して共同で除雪する場合、小型除雪機の購入代金の一部を補助することで、地域の共助による除雪を推進する。

除雪作業の重要性が増す中、除雪機械作業の有資格者を増やすため、市道の除雪オペレーターの従事を希望する満 61 歳未満の者に対し、資格取得に係る経費の一部を補助し、除排雪作業に従事する人材を確保する。

異常降雪等により一時的に市道除雪事業者が道路除雪作業を実施できない場合、緊急的に市道除雪を行った町内会等に対し報償金を支給し、地域が行う除雪活動を支援する。

I C T 技術を活用した除雪支援システムの実効性の検証を行い、除雪支援システム導入による機械除雪作業の省力化・効率化と安全性の向上を目指す。

除雪路線に指定していない市道において、共助による除雪体制を維持するため、地域が行う除雪活動を支援する。

令和 5 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■市道除排雪事業 3,269,892

○令和 5 年度目標

- ・通常降雪時は除雪作業をおおむね午前 7 時前に完了させ、通勤通学時間帯の円滑な道路交通を確保する。異常降雪時は積雪状況や道路状況等に応じた適切かつ迅速な除排雪作業に努める。

○実施内容、これまでの経過等

- ・令和 5 年度冬期は気象庁の 3 か月予報で暖冬少雪とされたことから、除雪事業者の安定した経営を支援する臨時的措置として、12 月下旬に基本待機料の 30%について前払いを実施した。
- ・合併前上越市における雪捨て場について、えちごトキめき鉄道「妙高はねうまライン」より西側の春日地区と金谷地区で新たに 2 箇所を確保し、排雪運搬を分散することで効率的な作業ができるよう、運用の強化を図った。
- ・計画的な除雪機械の更新と適切な点検整備及び修繕を行い、安定的かつ継続的な除雪体制を確保した。

決算書 (P314～P315)	8 款 2 項 5 目 除雪費	所管課等	道路課
事業名	除雪費		

・市道除排雪委託料

地 区	春先 除雪	12 月 支出	1 月 支出	2 月 支出	3 月 支出	4 月 支出	合 計
合併前 上越市	934	176,922	327,163	201,535	54,175	143,164	903,893
安塚区	5,830	20,857	46,438	66,600	27,675	51,341	218,741
浦川原区	92	15,476	41,281	40,172	5,544	31,066	133,631
大島区	6,872	17,877	36,164	42,860	12,185	29,352	145,310
牧区	5,278	21,837	57,309	64,092	18,327	55,171	222,014
柿崎区	0	11,605	31,485	13,883	2,818	20,498	80,289
大潟区	0	12,633	18,446	9,959	3,462	13,570	58,070
頸城区	0	21,907	39,596	14,373	4,073	17,728	97,677
吉川区	824	15,089	28,678	25,111	4,609	11,071	85,382
中郷区	0	17,061	23,627	38,398	8,354	40,965	128,405
板倉区	6,143	30,002	70,699	93,700	21,498	63,093	285,135
清里区	1,473	14,150	27,960	28,942	5,843	19,310	97,678
三和区	0	23,932	45,481	24,059	4,223	17,470	115,165
名立区	0	10,394	20,885	11,827	2,379	9,570	55,055
合 計	27,446	409,742	815,212	675,511	175,165	523,369	2,626,445

※春先除雪・・・当該年度の4月1日以降に行う機械除雪

(冬期間通行止区間の開通除雪や堆雪場の除雪作業)

決算書 (P314～P315)	8 款 2 項 5 目 除雪費	所管課等	道路課
事業名	除雪費		

・除雪機械購入費

地 区	除雪機械	規 格	予定価格	契約額	落札率	契約業者
合併前 上越市	除雪ドーザ 8 t 級	M	19,800	15,059	76.1%	コマツカスタ マーサポート
牧区	除雪ドーザ 14 t 級	S A	30,360	23,782	78.3%	コマツカスタ マーサポート
吉川区	除雪ドーザ 14 t 級	M	31,834	25,245	79.3%	コマツカスタ マーサポート
浦川原区	除雪ドーザ 16 t 級	M	35,090	25,300	72.1%	コマツカスタ マーサポート
吉川区	除雪ドーザ 16 t 級	M	35,090	25,300	72.1%	コマツカスタ マーサポート
三和区	除雪ドーザ 16 t 級	M	35,090	25,300	72.1%	コマツカスタ マーサポート
安塚区	ロータリ除雪車 2.6m 級	250kw	59,773	57,387	96.0%	山崎サービス
牧区	ロータリ除雪車 2.6m 級	250kw	59,773	57,497	96.2%	山崎サービス
吉川区	ロータリ除雪車 2.6m 級	270kw	59,773	57,310	95.9%	橋詰商会
合 計			366,583	312,180	85.2%	

※規格（S A：サイドスライドアングリングプラウ）（M：マルチプラウ）・・・排雪板の種類

※予定価格の算出方法・・・参考見積り徴取による最低価格

決算書 (P314～P315)	8 款 2 項 5 目 除雪費	所管課等	道路課
事業名	除雪費		

・備品修繕料

地区	支出	主な修繕内容
合併前上越市	76,317	冬期前の定期修繕、車検整備及び冬期中の緊急修繕、センターエッジ肉盛り修繕、非常停止灯不良点検修繕、油圧ホース修繕、ヒーター修繕、オイル漏れ修繕、タイヤチェーン肉盛り修繕、マフラー修繕、燃料メーター作動不良点検修繕、バッテリー点検・交換、オーガ変速スイッチ等不良交換、エンジン不調点検、スピードメーター球切れ交換、雨漏り修繕、左マルチプラウシリンダーホース油漏れ修繕、キャブ右上ランプ不良交換、センターエッジ継足し修繕、フロントワイパー動作不良点検修繕、エンジン始動不良点検修繕、ブザー・シュート作業灯等動作不良修繕、ラジエータサブタンク点検修繕、レボタコ動作不良修繕、スピードメーター動作不良修繕、ワイパーアーム動作不良修繕 等
安塚区	25,570	
浦川原区	19,005	
大島区	8,071	
牧区	18,516	
柿崎区	13,409	
大潟区	9,529	
頸城区	3,960	
吉川区	17,687	
中郷区	17,030	
板倉区	5,938	
清里区	9,004	
三和区	8,696	
名立区	3,864	
合計	236,596	

(参考) 除雪体制の概要 (全市)

項目	車道除雪					歩道除雪			
	市道 延長 (km)	除雪 延長 (km)	除雪率 (%)	除雪 ドーザ (台)	ロータリ 除雪車 (台)	歩道 延長 (km)	除雪 延長 (km)	除雪率 (%)	ロータリ 除雪車 (台)
R4 年度	2,830.5	1,768.0	62.5	348	65	295.0	154.1	52.2	63
R5 年度	2,831.5	1,769.5	62.5	354	64	295.6	158.9	53.8	64
増減	1.0	1.5	0	6	△1	0.6	4.8	1.6	1

※除雪機械の台数は、市所有の除雪機械である貸与車と除雪事業者所有の除雪機械である委託車を合わせた台数

※歩道除雪のロータリ除雪車は、小形除雪車と小型除雪機を合わせた台数

決算書 (P314～P315)	8 款 2 項 5 目 除雪費	所管課等	道路課
事業名	除雪費		

○目標達成状況

- ・通常降雪時の除雪作業は、おおむね午前 7 時前に完了することができた。
- ・道路堆雪状況に応じて、適時適正な拡幅作業を実施するとともに、迅速な雪捨て場の開設及び排雪作業を実施し、円滑な道路交通の確保を図ることができた。

■小型除雪機購入費補助事業 4,287

○令和 5 年度目標

- ・広報上越等により積極的かつ早期に補助事業を周知し、降雪期までに事業を完了する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・申請のあった 5 団体に 6 台分の小型除雪機購入に要する経費の一部を支援した。

・補助実績

(単位：台)

地 区	平成 19 年度から 令和 4 年度までの実績	令和 5 年度実績	合 計
合併前上越市	32	5	37
安塚区	21	－	21
浦川原区	1	－	1
大島区	2	－	2
牧区	2	－	2
柿崎区	3	－	3
吉川区	4	－	4
清里区	1	1	2
名立区	9	－	9
合 計	75	6	81

○目標達成状況

- ・広報上越 6 月号や市ホームページ及び地区別除雪会議等を通じて補助制度の周知を図った。
- ・申請のあった 5 団体に対して、速やかに 6 台分の補助金交付決定通知を行い、降雪期までに事業を完了することができた。

決算書 (P314～P315)	8 款 2 項 5 目 除雪費	所管課等	道路課
事業名	除雪費		

■除雪オペレーター人材確保促進事業補助金 802

○令和5年度目標

- ・除雪事業者や建設業協会に補助事業の積極的な利用を促し、除雪オペレーターの担い手確保を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・補助金交付要件を満たした19人に、除雪機械運転資格の取得に要する経費の一部を支援した。

- ・補助実績 (単位：人)

区 分	10 代	20 代	30 代	40 代	50 代	60 代	計
平成29年度から 令和4年度までの実績	17	35	20	6	3	－	81
令和5年度実績	6	6	4	2	1	－	19
合 計	23	41	24	8	4	－	100

○目標達成状況

- ・補助金交付要件を満たした19人に、資格取得に要する経費の一部を補助し、除雪オペレーターの担い手確保に寄与することができた。

決算書 (P314～P315)	8 款 2 項 5 目 除雪費	所管課等	道路課
事業名	除雪費		

■緊急除雪作業報償金

○令和 5 年度目標

- ・除雪事業者及び関係機関と連携し、迅速で的確な除排雪作業を実施するが、緊急除雪作業報償制度を実施する場合には、町内会と連携を図り冬期道路交通の確保に努める。

○実施内容、これまでの経過等

- ・新たに 5 団体が加わり、事前登録団体数は 252 となった。
- ・事前登録団体数

地 区	既登録団体数	令和 5 年度（新規）	合 計
合併前上越市	163	3	166
安塚区	2	－	2
浦川原区	7	－	7
牧区	1	－	1
柿崎区	17	1	18
大潟区	9	－	9
頸城区	20	－	20
吉川区	14	－	14
板倉区	6	－	6
清里区	2	－	2
三和区	5	1	6
名立区	1	－	1
合 計	247	5	252

○目標達成状況

- ・除雪事業者及び関係機関と連携し、迅速で的確な除排雪作業を行ったことに加え、少雪傾向であったことから、緊急除雪作業報償制度の実施に至らなかった。

決算書 (P314～P315)	8 款 2 項 5 目 除雪費	所管課等	道路課
事業名	除雪費		

■除雪支援システム実証モデル事業 990

○令和5年度目標

- ・除雪支援システムに夏場画像を追加した上で実効性を評価し、除雪現場の省力化に期待が持てるICT技術の導入を推進する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・除雪支援システム機器2台に、積雪のない夏場画像をモニターに映し出すよう改修し、検証を進めた。

年 度	検証場所	内 容
令和3年度	合併前上越市	春日地区の車道除雪を行う除雪ドーザ1台に搭載
令和4年度	合併前上越市	高田地区の車道除雪を行う除雪ドーザ1台に搭載
	浦川原区	中山間地域の車道除雪を行う除雪ドーザ1台に搭載
令和5年度	令和4年度と同一場所	令和4年度に除雪支援システムを搭載した除雪ドーザ2台に、夏場画像を追加

○目標達成状況

- ・除雪支援システムの検証を行った結果、効率化及び安全性に対する効果を確認できた。

決算書 (P314～P315)	8 款 2 項 5 目 除雪費	所管課等	道路課
事業名	除雪費		

■市道除雪作業報償制度 12,159

○令和5年度目標

- ・広報上越等により積極的かつ早期に制度の周知を行い、町内会などからの申請を受け降雪期前に実施町内会を確定させ、円滑な支援につなげる。

○実施内容、これまでの経過等

- ・令和5年10月に制度化し、登録決定した町内会などの団体に、除雪作業に要する経費の一部を支援した。
- ・交付実績

地区	団体数	延長 (m)	報償金額
合併前上越市	57	17,254	10,101
安塚区	1	225	123
大島区	1	82	90
牧区	1	50	50
柿崎区	5	476	107
大潟区	5	1,031	88
頸城区	5	851	372
吉川区	6	919	259
中郷区	1	90	108
板倉区	6	534	338
清里区	1	60	45
三和区	14	977	478
合 計	103	22,549	12,159

(参考) 登録団体における交付実例

団体名	除雪方法	除雪延長 (m)	除雪回数 (回)	除雪単価 (円/m・回)	報償金額 (円)
A町内会	小型除雪機	596	27	50	804,000
B町内会	小型除雪機	862	7	50	301,000
C町内会	消雪パイプ	868	15	50	651,000
D町内会	小型除雪機 消雪パイプ	126 156	15	50	211,000

※報償金額は、千円未満の端数を切り捨て

決算書 (P314～P315)	8 款 2 項 5 目 除雪費	所管課等	道路課
事業名	除雪費		

○目標達成状況

- ・広報上越 10 月号や市ホームページ等への掲載に加え、町内会長を対象とした説明会を開催し、早期に支援制度の周知を行った。
- ・登録決定した 103 の団体に対して、速やかな事務処理を行うとともに、実績に基づく報償金の支給により支援を行った。

【事業の成果】

- ・効率的な除排雪計画の策定と除排雪体制の確保とともに、老朽化した除雪機械の更新や速やかな修繕、消耗品の交換を行い、冬期間の道路交通を確保することができた。
- ・除雪支援システム機器を搭載した除雪機械で除雪作業を行い、当該システムの実効性を確認するとともに、交通量の少ない中山間地域の市道において、除雪車を一人で操縦するワンオペ除雪に取り組み、除雪オペレーター不足の解消に向けた検証を進めることができた。
- ・除雪機械が入れない狭隘な道路や高齢者宅前などの除雪を行う団体に、小型除雪機購入費の一部を補助するとともに、除雪路線に指定していない市道において、除雪作業を行う町内会等へ報償金を支給し、地域における共助の除雪体制の維持を図った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・除雪オペレーターについては、高齢化や新たな担い手不足の進行が見込まれることから、持続可能な除雪体制の構築に向けて、引き続き、人材確保に取り組む必要がある。
- ・高度な技術力を必要とする除雪業務の効率化、省力化と安全確保のため、ICT 技術及びDX 化を推進する必要がある。
- ・少雪時において、除雪業務が生業として成り立たないことから、安定的な除雪体制を維持していくため、待機補償料の見直しなど、新たな契約方法を検討する必要がある。

【執行残額について】

○入札差金

- ・除雪機械購入費、防雪柵設置委託料等の入札差金 54,503

○その他

- ・当初の見込みを下回ったことによる委託料、報償費等の残 120,099

(単位：千円)

決算書 (P316～P317)	8 款 2 項 6 目 克雪総合計画費	所管課等	建築住宅課
事業名	克雪住宅推進費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
15,350	10,037	2,555	4,805			2,677
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	5,313					5,313

【目的】

雪下ろしの負担軽減を図るため、住宅の克雪化を支援するとともに、屋根雪下ろしに起因する転落事故を未然に防止するため、命綱固定アンカー等の設置普及を促進する。

令和 5 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 5 年度目標

- ・克雪住宅の増加や命綱固定アンカー等の設置普及に向け、広報上越や市ホームページ等を活用して制度の周知を図るとともに、降雪前に工事が完了するよう申請書受理後は速やかに交付決定を行う。

○実施内容、これまでの経過等

◇克雪すまいづくり支援事業補助金

・令和 5 年度の概要

受付期間	令和 5 年 4 月 3 日（月）～11 月 30 日（木）
補助件数等	21 件：6,116 千円
補助金額等	・融雪式：440 千円（補助基本額 660 千円×2/3 上限） ・耐雪式、落雪式等：330 千円（補助基本額 660 千円×1/2 上限） ※要援護世帯は 110 千円の加算

・交付実績

区 分 年 度	融雪式		耐雪式、落雪式等		合 計	
	件 数	補助額	件 数	補助額	件 数	補助額
令和 4 年度	0	0	30	8,798	30	8,798
令和 5 年度	0	0	21	6,116	21	6,116

決算書 (P316～P317)	8 款 2 項 6 目 克雪総合計画費	所管課等	建築住宅課
事業名	克雪住宅推進費		

◇屋根雪下ろし命綱固定アンカー等設置費補助金

・令和 5 年度の概要

受付期間	令和 5 年 4 月 3 日（月）～11 月 30 日（木）
補助件数等	42 件：3,921 千円
補助金額等	・要援護世帯：補助率 2/3（上限額 1 棟当たり 100 千円） ・一般世帯：補助率 1/2（上限額 1 棟当たり 100 千円）

※令和 5 年度から一般世帯に対しても、命綱固定アンカーを普及させるため補助上限額を 5 万円から 10 万円に引き上げた。

・交付実績

区 分 年 度	要援護世帯		一般世帯		合 計	
	件 数	補助額	件 数	補助額	件 数	補助額
令和 4 年度	48	4,526	24	1,175	72	5,701
令和 5 年度	27	2,600	15	1,321	42	3,921

◇屋根雪下ろし命綱固定アンカー等設置に係る周知事業

- ・屋根雪下ろし命綱固定アンカー等設置費補助金のパンフレットを作成し、市内の屋根雪下ろし除雪協力事業者に配布した。
- ・あわせて、屋根雪下ろし命綱固定アンカー等設置PRのCMを公共施設等におけるデジタルサイネージにおいて放映した。

○目標達成状況

- ・広報上越や市ホームページへの掲載を始め、パンフレットの配布により事業の周知を進めたほか、降雪前に克雪住宅の整備を 21 件、命綱固定アンカー等の設置を 42 件支援することができた。

【事業の成果】

- ・広報上越やパンフレットの配布等を通じて事業の周知を行い、克雪住宅の整備及び命綱固定アンカー等の設置を支援することで、雪下ろしの負担軽減や屋根雪下ろしに伴う転落の危険性の低減を図り、冬期間の安全・安心な生活の確保に寄与することができた。

決算書 (P316～P317)	8 款 2 項 6 目 克雪総合計画費	所管課等	建築住宅課
事業名	克雪住宅推進費		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・住宅の克雪化については、所有者の住まい方により判断されるため、今後も広報上越や各種イベント等を通じて市民への事業の周知に努めていく。
- ・命綱固定アンカー等の設置支援は令和3年度に開始した事業であり、事業そのものの認知度を高めていくことで、命綱固定アンカー等の普及促進に努めていく。

【執行残額について】

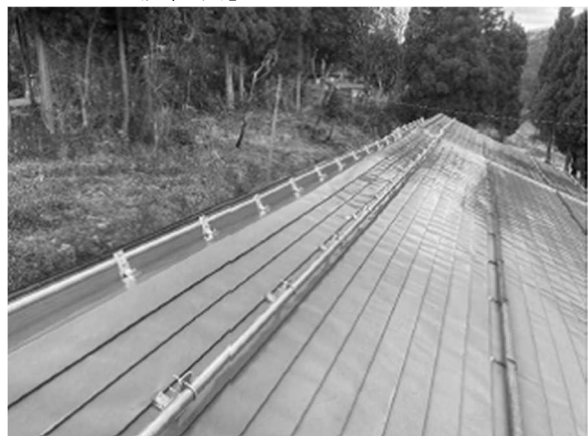
○その他

- ・当初の見込みを下回ったことによる補助金の残 5,313

[屋根雪下ろし命綱固定アンカーの設置例]



屋根馬単管型



棟部単管型

(単位：千円)

決算書 (P316～P317)	8 款 3 項 1 目 河川総務費	所管課等	河川海岸砂防課
事業名	河川管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
291,595	285,535	1,166	21,118	228,100	68 (繰越金、諸収入)	35,083
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	6,060			447		5,613

【目的】

河川及び河川公園の機能を適切な状態に保つよう維持管理を行うとともに、増水時には排水樋門や排水ポンプ等について適確な運転操作を実施し、内水被害の防止に努める。

また、地元関係団体等の活動を支援し、河川改修の促進や環境美化の向上を図る。

河川に堆積している土砂の撤去を実施し、流下能力の確保を図る。

河川の護岸崩落防止対策などを実施し、災害の発生予防を図る。

令和 5 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■河川維持修繕・委託業務等 55,523

○実施内容、これまでの経過等

・樋門等維持管理委託

関川、保倉川などの市内 104 か所ある排水樋門・排水ポンプ等について、地元町内会等と連携し、維持管理を実施した。

・河川等維持管理委託

市管理河川及び河川公園等市内 38 か所において、除草や清掃、堆積土砂の撤去等を実施した。

・河川等維持工事

市管理河川等 9 か所において、崩落した護岸の復旧工事等を実施した。

・各種協議会等負担金

新潟県河川協会を始め、各河川の改修期成同盟会や環境整備協議会へ負担金を支出した。

■緊急しゅんせつ推進事業 3,058

○令和 5 年度目標

・しゅんせつ工事については、早期に発注し、年内に完了する。

○実施内容、これまでの経過等

地区	河川名	施工地	主な執行額	内容
合併前 上越市	釜谷川	長浜	工事請負費 2,563	堆積土砂撤去 L=75m
	国府上沢川	国府二丁目ほか	工事請負費 495	堆積土砂撤去 L=41m

決算書 (P316～P317)	8 款 3 項 1 目 河川総務費	所管課等	河川海岸砂防課
事業名	河川管理費		

○目標達成状況

- ・しゅんせつ工事については、全ての工事を年内に完了させ、流下能力を確保した。

■緊急自然災害防止対策事業 218,670

○令和5年度目標

- ・対策工事については、早期に発注し、年内に完了する。

○実施内容、これまでの経過等

◇令和4年度繰越明許分

地区	河川名	施工地	主な執行額		内容
合併前 上越市	無名川	下箱井	工事請負費	11,911	水路改良 L=397m
浦川原区	無名川	有島	工事請負費	4,805	水路改良 L=20m
三和区	錦川	錦	工事請負費	17,243	護岸工 L=142m

◇令和5年度分

地区	河川名	施工地	主な執行額		内容
合併前 上越市	南沢谷川	東吉尾ほか	工事請負費	10,622	水路改良 L=54m
安塚区	無名川	切越	委託料	1,046	測量、実施設計 一式
	無名川	細野	工事請負費	4,400	水路改良 L=8m
	無名川	坊金	委託料 工事請負費	913 12,483	測量、実施設計 一式 護岸工 L=10m
浦川原区	無名川	釜淵	委託料 工事請負費	822 5,453	測量、実施設計 一式 護岸工 L=15m
大島区	無名川	牛ヶ鼻	工事請負費	3,770	水路改良 L=2m
	無名川	大島	工事請負費	1,817	水路改良 L=12m
板倉区	堂山川	久々野	工事請負費	4,818	水路改良 L=25m
清里区	無名川	青柳	工事請負費	9,924	水路改良 L=22m
三和区	錦川	井ノ口ほか	工事請負費	72,161	護岸工 L=295m
	代官免川	島倉ほか	工事請負費	56,482	護岸工 L=228m

○目標達成状況

- ・当初予算に係る工事12か所のうち、6か所は年内に完了させることができた。残る6か所については令和6年3月までに工事を完了させ、災害の発生予防を図った。

決算書 (P316～P317)	8款3項1目 河川総務費	所管課等	河川海岸砂防課
事業名	河川管理費		

■地域独自の予算事業 1,134

- ・青田川桜木整備と環境啓発事業（高田区）（736）
- ・かきざき湖八重桜広場の八重桜の植樹事業（柿崎区）（398）

【事業の成果】

- ・樋門の操作・維持管理を地元町内会等に委託し、豪雨時の内水被害を防止するための体制を確保することができた。
- ・市管理河川及び河川公園等について、適正な維持管理により良好な状態を保つことができた。
- ・地元同盟会等と連携し、河川整備事業等の促進に向けた要望活動を国、県に対し行った。
- ・しゅんせつ工事や護岸の崩落防止対策工事などを実施し、河川の流下能力の確保を図ることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・河川管理者や地元町内会と連携しながら、引き続き、除草等の実施による河川環境を維持するとともに、増水時の排水樋門及び排水ポンプの適確な運転操作を実施し、内水被害の防止に努めていく。
- ・市管理河川について、堆積土砂の撤去や護岸の修繕等を適切に実施し、流下能力の確保に努めていく。
- ・農繁期や他事業との工程調整を伴う箇所については、関係者と早期に協議を進め、事業の適切な進捗管理に努めていく。

【執行残額について】

○入札差金

- ・河川しゅんせつ工事、ダム周辺施設工事等の入札差金 447

○その他

- ・当初の見込みを下回ったことによる工事請負費、委託料等の残 5,613

〔河川等維持工事 道田川（安江地内）〕



着手前



竣工

(単位：千円)

決算書 (P318～P319)	8 款 3 項 1 目 河川総務費	所管課等	河川海岸砂防課
事業名	砂防事業費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
16,683	16,494		13,082	1,700		1,712
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	189					189

【目的】

人家 15 戸以上の地すべり指定地のうち、地形地質的に地すべり発生危険性が大きい区域において巡視活動を行い、地すべりの兆候や土砂の崩落を早期に発見し、土砂災害を未然に防止する。

土砂災害に対する啓発を目的とした地すべり資料館（板倉区猿供養寺地内）について、新潟県から委託を受けて施設の維持管理を行う。

法面崩落のおそれがある急傾斜地（中郷区江端地区）において、斜面の安定を図るため、法面対策を実施し、土砂災害を未然に防止する。

令和 5 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- ・地すべり巡視業務 10,877

市内 112 か所の地すべり危険区域において、地すべりの前兆や崩落箇所の早期発見のため、96 人の地すべり巡視員を配置し、年間 26 日の巡視活動を実施した。

- ・地すべり資料館の維持管理 3,027

土砂災害に対する啓発が目的の地すべり資料館について、新潟県から委託を受けて維持管理を実施した。

内容：管理人報酬、光熱水費、施設管理(清掃等)、浄化槽保守・消防設備点検ほか

- ・急傾斜地崩壊対策事業負担金 1,888

新潟県が主体となり実施する急傾斜地崩壊対策事業について、市負担金を支出した。

【事業の成果】

- ・地すべりの兆候や崩落の早期発見のため、地すべり巡視活動を実施したことにより、土砂災害の未然防止や被害の軽減を図った。
- ・地すべり資料館を適切に維持管理したことにより、快適に施設を利用できる環境を提供することができた。
- ・中郷区江端地区の急傾斜地崩壊対策事業では、土砂災害を未然に防止するため、新潟県が実施する事業費の一部を負担し、用地補償業務の進捗が図られた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・市内には多くの地すべり地域が存在していることから、市民の生命や財産を守るため、引き続き巡視活動による地すべりの兆候の早期発見に努めていく。

決算書 (P 318～P 319)	8 款 3 項 1 目 河川総務費	所管課等	河川海岸砂防課
事業名	砂防事業費		

【執行残額について】

○その他

- ・当初の見込みを下回ったことによる負担金、光熱水費等の残 189

(単位：千円)

決算書 (P318～P319)	8 款 3 項 1 目 河川総務費	所管課等	河川海岸砂防課
事業名	保倉川放水路沿川まちづくり事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
9,340	183					183
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
9,020	137					137

【目的】

保倉川放水路整備に伴う地域の懸念事項に対応するため、地域コミュニティへの影響をできる限り軽減するためのまちづくり事業を実施し、保倉川放水路の整備促進を図る。

令和 5 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 5 年度目標

- ・国の保倉川放水路検討の進捗に合わせて、沿川住民と話し合いを行いながら、周辺地域のまちづくり検討を進め、まちづくり全体計画の素案を作成する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・保倉川放水路沿川地域のまちづくり検討業務

○目標達成状況

- ・保倉川放水路沿川のまちづくり検討については、放水路ルート公表に先立ち業務を開始したが、国が行う具体的な施設検討の進捗を踏まえて、地元と相談しながら作業を進めていく必要があるため、業務を繰り越して、引き続き検討を進めていくこととした。

【事業の成果】

- ・地元とまちづくり検討を進めるための協議体制を整え、地域分断の影響をできる限り軽減するための道路ネットワークの検討を開始した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・国の保倉川放水路検討の進捗に合わせて、引き続き、沿川住民と話し合いを重ねながら、まちづくり検討を進めていく。
- ・保倉川放水路への津波の遡上を心配する声が多く寄せられていることから、国と連携して、丁寧に対応策の検討を進めていく必要がある。

【執行残額について】

○その他

- ・当初の見込みを下回ったことによる旅費、委託料等の残 137

(単位：千円)

決算書 (P 320～P 321)	8 款 5 項 3 目 公園費	所管課等	都市整備課
事業名	都市公園整備事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
73,952	47,813	21,247		11,200	9,007 (繰越金)	6,359
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
25,683	456			20		436

【目的】

来園者の安全・安心に配慮し、利用しやすい施設整備を推進する。
利用者が安心・快適に過ごせる空間を提供する。

令和 5 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■都市公園整備事業 17,807

○令和 5 年度目標

- ・遊具更新撤去工事について、早期発注に努める。(1 月補正追加)

○実施内容、これまでの経過等

◇令和 4 年度繰越明許分

- ・遊具更新撤去工事

地区	公園名	施工地	実施内容
合併前 上越市	新町公園	新町	太鼓梯子
	いちょう公園	昭和町一丁目	ブランコ
	北本町公園	土橋	太鼓梯子
	愛の浦公園	春日山町三丁目	ブランコ、滑り台
	松の木公園	国府四丁目	滑り台
	至徳寺公園	東雲町二丁目	鉄棒
	出丸公園	東城町三丁目	ブランコ
	わかたか公園	東中島	シーソー
	木田新田ふれあい公園	木田新田一丁目	滑り台

決算書 (P 320～P 321)	8 款 5 項 3 目 公園費	所管課等	都市整備課
事業名	都市公園整備事業		

地区	公園名	施工地	実施内容
合併前 上越市	春日野第二公園	春日野二丁目	ブランコ
	レインボー公園	上昭和町	鉄棒
大潟区	渋柿浜東公園	渋柿浜	ブランコ
	犀潟公園	犀潟	ブランコ

○目標達成状況

- ・遊具更新撤去工事を令和 6 年 3 月に発注することができた。

■高田城址公園整備事業 25,485

○令和 5 年度目標

- ・工事及び測量、実施設計業務について、早期に発注し、11 月末までに完了する。

○実施内容、これまでの経過等

公園名	種 別	実施内容
高田城址公園	内堀護岸更新	更新（その 1）工事 L=31m
		測量、実施設計業務 一式
	南堀遊歩道整備	距離標等設置工事 一式

○目標達成状況

- ・内堀護岸更新の測量業務は 9 月までに完了することができたが、実施設計業務は関係機関との協議などに時間を要したことから 1 月中旬の完了となり、目標を達成することができなかった。
- ・内堀護岸更新（その 1）工事及び南堀遊歩道距離標等設置工事については、11 月末までに完了し、目標を達成することができた。
- ・芝生広場の照明更新実施設計委託業務及び内堀護岸更新（その 2）工事については、文化財を所管する新潟県との協議に日数を要したことから繰越しとなった。

■都市公園トイレ下水道接続工事 4,521

○令和 5 年度目標

- ・工事を早期に発注し、10 月末までに完了する。

○実施内容、これまでの経過等

地区	公園名	施工地
合併前 上越市	黒井公園	黒井

決算書 (P 320～P 321)	8 款 5 項 3 目 公園費	所管課等	都市整備課
事業名	都市公園整備事業		

○目標達成状況

- ・工事を 10 月末までに完了することができた。

【事業の成果】

- ・都市公園施設長寿命化計画に基づき、早期に措置が必要な遊具の更新工事を実施したことにより、利用者の安全を確保できた。また、高田城址公園は内堀護岸の更新や遊歩道への距離標設置により、安全性や利便性の向上を図ることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・遊具等の公園施設は、老朽化の進行等により更新の必要性が高まることから、来園者が安全・安心に利用できるよう計画的に施設の更新を行っていく。また、広く多くの来園者が集う総合公園においては、利用者のニーズに合った整備を計画的に実施し、憩いの空間を創出する。

【執行残額について】

○入札差金

- ・遊具更新撤去工事等の入札差金 20

○その他

- ・当初の見込みを下回ったことによる工事請負費の残 436

〔都市公園整備事業〕



遊具更新（いちよう公園）

〔高田城址公園整備事業〕



内堀護岸更新（高田城址公園）

(単位：千円)

決算書 (P 320～P 323)	8 款 5 項 3 目 公園費	所管課等	都市整備課
事業名	公園管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
257,904	248,743	8,745	1,200	1,500	27,267 (使用料、財産収入 繰入金、譲収入)	210,031
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	9,161			782	8,379	

【目的】

都市公園等の維持管理を適切に行い、良好な環境を提供する。
高田城址公園内の桜や松を健全な状態で維持する。

令和 5 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■都市公園等の維持管理事業 231,038

○実施内容、これまでの経過等

- ・都市公園等の除草、清掃、樹木の管理（剪定、冬囲い等）、施設の点検及び修繕を実施した。
- ・町内会等との協働によるパークパートナーシップ協定を締結した公園（137 か所）では、町内会等が除草、清掃、施設の点検を実施した。

地 区	管理公園数（箇所）		管理面積（ha）	
		うちパークパートナー シップ協定締結		うちパークパートナー シップ協定締結
合併前上越市	140	104	238.1	34.0
柿崎区	3	1	13.9	0.4
大潟区	28	28	11.8	5.1
頸城区	5	4	3.2	1.6
合 計	176	137	267.0	41.1

- ・交通公園のゴーカート 8 台の入替えを行うとともに、発着所での追突を防止するためゴーカートに速度制限装置を設置した。

決算書 (P 320～P 323)	8 款 5 項 3 目 公園費	所管課等	都市整備課
事業名	公園管理費		

- ・交通公園のゴーカートを事故なく運行した。

年 度	R1	R2	R3	R4	R5
利用者数	32,378 人	23,757 人	29,362 人	32,289 人	29,535 人

(運行日) 4 月から 11 月の土曜日、日曜日、祝日、振替休日

7 月 25 日から 8 月 25 日の間は月曜日を除く毎日(令和元年度までは 8 月 31 日まで運行、令和 3 年度はゴーカートコース橋梁更新工事のため 10 月末まで運行)

- ・市内 12 か所のこどもプールを事故なく運営した。

年 度	R1	R2	R3	R4	R5
利用者数	8,072 人	6,078 人	6,676 人	4,731 人	3,564 人

H12 36,505 人(利用者ピーク)

(開設日) 7 月 25 日から 8 月 25 日の間

定休日は毎週火曜日 6 か所、木曜日 6 か所、8 月 13 日から 16 日は 12 か所

※令和 5 年度は、開設計画 28 日間のうち、開設は 11 日間(気温 35℃以上の場合は中止)

■高田城址公園樹木保守管理事業 17,480

○実施内容、これまでの経過等

- ・高田城址公園桜長寿命化第二期計画に基づき、桜の枝の剪定や土壌改良などを行うとともに計画的な世代更新を図るため、伐採や植樹を実施した。また、市民ボランティア「桜プロジェクト J」とともに施肥(お礼肥え)など、桜の保全活動を実施した。
- ・公園内の松に、松くい虫防除対策として薬剤の樹幹注入を実施した。

■地域独自の予算事業 225

- ・五智公園の整備、有効活用事業(直江津区)(225)

【事業の成果】

- ・市民の憩いと交流の場として、安心して公園を利用できる環境を提供することができた。
- ・高田城址公園桜長寿命化第二期計画に基づく取組により、生育の健全化と計画的な世代更新を図った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・都市公園の約 4 割が開設から 30 年を経過し、施設の経年劣化が環境や材質の耐久性など様々な要因により時期を問わず広域的に発生しており、損傷の程度に応じて施設の使用を禁止する場合がある。このことから、施設の計画的な更新はもとより、定期点検を今後も継続するとともに、損傷箇所を把握した時は、迅速に安全対策を実施する。
- ・こどもプールについては、利用者が 20 年程前と比較し 9 割減少していることを受け、利用実績のある保育園や地元町内会、関係部局へ聞き取りを行った結果、少子化の影響等により公園機能としてプールの必要性が非常に低下し、現状の公園利用目的との乖離が確認されたことから、令和 6 年度をもって全プール施設を廃止することとしたい。
あわせて、地域の利用目的に応じた公園へ再編するため、地元町内会とプール跡地の整備方針について協議を行う。

決算書 (P 320～P 323)	8 款 5 項 3 目 公園費	所管課等	都市整備課
事業名	公園管理費		

【執行残額について】

○入札差金

・公園管理委託料等の入札差金 782

○その他

・当初の見込みを下回ったことによる報酬、光熱水費等の残 8,379

〔公園施設更新工事〕



スポーツ公園パーゴラ更新工事



高田城址公園照明灯更新工事

(単位：千円)

決算書 (P 322～P 323)	8 款 5 項 4 目 市街地整備費	所管課等	都市整備課
事業名	市街地整備事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
17,311	9,702	2,218	63		7,421 (繰入金)	
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	7,609		21			7,588

【目的】

人口減少社会の中にあっても持続可能な都市を目指し、定住人口の増加に向けた取組により、まちなか居住を推進する。

まちの活性化や定住を促進するため、民間事業者への支援により誘導重点区域の高度利用化を図る。

令和 5 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■まちなか居住推進事業 9,262

○令和5年度目標

- ・空き家所有者の登録数を増やし「空き家マッチング制度」の運用を充実させるため、積極的な制度周知に努める。
- ・モデル地区において、「まちなか居住推進地区」の認定を推進するため、まちづくりに関する地域の機運を醸成する。

地区 (モデル地区数)	モデル地区(町内会名)
高田地区 (5)	西城町四丁目、大町五丁目、本町六丁目、本町七丁目、 仲町六丁目
直江津地区 (3)	あけぼの〔中央一丁目〕、天王町〔中央三丁目〕、 福永町〔中央四丁目〕

○実施内容、これまでの経過等

- ・「空き家マッチング制度」の運用を充実するために、町内会を通じた空き家調査や制度周知を行い、登録者数の増加に努めた。
- ・「まちなか居住推進地区」の認定に向けて、誘導重点区域内の全町内会を対象に、モデル地区の取組事例をまとめた報告会を開催し、まちづくりの機運醸成を図った。

決算書 (P 322～P 323)	8 款 5 項 4 目 市街地整備費	所管課等	都市整備課
事業名	市街地整備事業		

- ・地域の課題解決に要する経費の一部を補助した。(まちなか居住推進事業補助金)

地区	区分	補助率：限度額	実施件数	補助金額
共通	雁木通りの街なみ形成支援	5/6：雁木・雁木下 歩行面は 300 千円/m	5	5,372
	空き家の片付け支援	1/2：200 千円	1	163
高田	町家のリフォーム支援	1/2：1,000 千円	1	※1,300
直江津	住宅リフォーム	1/2：1,300 千円	1	1,300
	隣地統合支援（解体）	1/2：1,000 千円	1	1,000
合 計			9	9,135

※補助金額の中には、子育て世帯に対する加算 300 千円/件を含む。

○目標達成状況

- ・「空き家マッチング制度」の認知度は、町内会を通じた空き家所有者への調査や、制度周知を行ったことで向上したが、個人資産の運用計画に合致しないことや、都市基盤や住環境上の課題から、買い手側に選ばれず、マッチングには至らなかった。
- ・事業報告会や個別相談等を通じて、協働のまちづくりへの機運を高めたことで、大町五丁目、南本町三丁目の 2 町内会がまちなか居住推進地区となった。

■まちなか高度利用整備事業

○令和 5 年度目標

- ・民間事業者に対し、事業制度の周知を図る。
- ・事業申請があった場合には、第三者委員会による審査を実施し、令和 6 年度以降の事業着手につなげる。

○実施内容、これまでの経過等

- ・市ホームページやリーフレットにより事業制度を周知したほか、申請を検討している事業者の問い合わせや相談に対応した。

○目標達成状況

- ・事業制度の周知を行い、民間事業者からの相談はあったものの事業申請には至らなかった。

■地域独自の予算事業 440

- ・雁木の景観保全と住民交流推進事業（高田区）（440）

決算書 (P 322～P 323)	8 款 5 項 4 目 市街地整備費	所管課等	都市整備課
事業名	市街地整備事業		

【事業の成果】

- ・まちなか居住推進事業の高田地区では、地域住民の理解や信頼関係が徐々に構築されていることに加え、大町五丁目、南本町三丁目の2町内会をまちなか居住推進地区に認定した。
- ・高田地区では、モデル事業の波及効果として、空き家を利活用したアニメスタジオ、シェアオフィス等の店舗が進出し、賑わいが創出された。
- ・直江津地区では、モデル事業の実績件数は2件に留まったが、モデル地区では推進地区に向けて前向きな話し合いが行われた。



雁木通りの街なみ形成支援
(高田地区)



隣地空き家を購入



解体後、跡地を駐車場として利用

隣地統合支援
(直江津地区)

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・モデル事業の実施により、人口増加や店舗進出などの直接的な効果が発現したものの、都市基盤や住環境上の課題により、期待どおりの事業進捗が図られていない。今後は、これらの課題を早期に解決することで、空き家マッチング制度、まちなか居住推進地区認定を加速化させる必要がある。
- ・まちなか高度利用整備事業では、近年の社会情勢による資材の価格高騰や権利者間の合意形成の困難性等が申請に至らない要因と考えられる。

【執行残額について】

○事業未実施

- ・審議会の開催を要する申請案件がなかったことによる報償金等の残 21

○その他

- ・当初の見込みを下回ったことによる負担金補助及び交付金等の残 7,588

(単位：千円)

決算書 (P 322～P 323)	8 款 6 項 1 目 排水路対策費	所管課等	生活排水対策課
事業名	排水路維持管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
30,669	30,230					30,230
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	439			289		150

【目的】

市が管理する法定外公共物（排水路）等の排水機能を維持し、生活環境の保全及び内水被害の軽減を図り、市民生活の安全・安心を確保する。

令和5年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和5年度目標

- ・排水路の修繕、清掃及び草刈りを実施し、排水機能を確実に確保する。
- ・排水路工事については、早期に発注し、年内に完了する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・雨水排除に支障がある排水路について、修繕や清掃等を実施した。

項目	件数	金額	内容
排水路修繕	17	9,268	排水路の修繕
施設管理委託	16	5,283	排水樋門、排水ポンプの点検等
排水路清掃業務委託	23	7,454	排水路の土砂撤去、草刈り等
排水路工事	1	5,467	管渠改修工事
合計	57	27,472	

○目標達成状況

- ・排水路の修繕や土砂撤去、草刈り等を実施し、排水機能を確保した。
- ・排水路工事については、6月に発注し、10月に完了させた。

【事業の成果】

- ・排水路の清掃や修繕を行うとともに、管渠改修工事を実施するなど、排水機能の維持・向上が図られた。

決算書 (P 322～P 323)	8 款 6 項 1 目 排水路対策費	所管課等	生活排水対策課
事業名	排水路維持管理費		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・引き続き、排水路の機能を維持するため、適切な維持管理を行う。

【執行残額について】

○入札差金

- ・排水路清掃業務委託等の入札差金 289

○その他

- ・当初の見込みを下回ったことによる消耗品費、原材料費等の残 150

(単位：千円)

決算書 (P 324～P 325)	8 款 7 項 1 目 住宅管理費	所管課等	建築住宅課
事業名	公営住宅管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
163,521	161,388		32,933		128,455 (使用料、手数料、 諸収入)	
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,133					2,133

【目的】

公営住宅の施設・設備が常に良好な状態となるよう適正な維持管理を行い、入居者が安全・安心に暮らすことができる居住環境を提供する。

令和5年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和5年度目標

- ・施設及び設備の修繕等について、引き続き迅速な対応に努める。
- ・市営子安住宅の下水道接続工事については、早期に発注し、年内に完了する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・施設の修繕に要した経費

実施項目	実施内容等	執行額
住宅の建具、給排水設備、電気設備等の修繕・改修	一般修繕 670 件 緊急修繕 142 件 入居前修繕 55 件 能登半島地震被害修繕 26 件	79,778
畳入替え	市営三和（神明）住宅A～D棟（三和区） 8 戸 市営名立住宅1～12棟（名立区） 12 戸 市営旭第2住宅（名立区） 6 戸	3,432
住宅用火災報知器	市営顕聖寺住宅（浦川原区）ほか 543 個	3,482
下水道接続工事	市営子安住宅下水道接続工事	14,329
合 計		101,021

決算書 (P324～P325)	8款7項1目 住宅管理費	所管課等	建築住宅課
事業名	公営住宅管理運営費		

・安全・安心を確保するための維持管理経費

実施項目	実施内容等	執行額
消防設備点検業務委託	県営今泉住宅1号棟ほか 68棟	13,676
エレベーター監視点検業務委託	市営子安住宅1号棟ほか 10棟	6,518
自動ドア保守点検、L S Aシステム点検業務委託	自動ドア … 市営子安住宅1・2号棟ほか 2棟 L S Aシステム※ … 市営子安住宅1・2号棟 … 県営安江住宅D・E号棟	557
遊具点検、貯水槽・浄化槽管理等業務委託	遊具 … 県営今泉住宅ほか 6か所 貯水槽 … 市営南新町住宅1号棟ほか 32棟 浄化槽 … 市営大島住宅ほか 20戸（空室分）	3,816
市営住宅定期点検業務委託	市営南新町住宅E棟ほか 15棟	1,188
合 計		25,755

※L S Aシステム … 単身高齢者等の入居者を対象とした、生活援助員（ライフサポートアドバイザー：略称L S A）による支援と、緊急時に作動する通報機器を含めた支援システム

・その他維持管理に要した経費

実施項目	実施内容等	執行額
会計年度任用職員の報酬、手当、共済費等	公営住宅維持管理員 2人 公営住宅窓口業務等職員 2人	8,248
修繕料	維持管理等業務用車両修繕	375
委託料	公営住宅システムサポート業務委託 公営住宅等休日夜間等緊急対応業務委託 住宅管理人委託 45人 など	12,130
消耗品	粉末式消火器（入替）9本 など	727
保険料、使用料及び賃借料等	公営住宅火災共済掛金、公営住宅施設賠償責任保険料、土地借上料 など	13,132
合 計		34,612

○目標達成状況

- ・故障、不具合等への対応を迅速に行い、入居者の安全・安心を確保することができた。
- ・市営子安住宅の下水道接続工事については、11月に工事を完了することができた。

【事業の成果】

- ・公営住宅の施設及び設備の迅速かつ適正な維持管理に努め、良好な状態を維持することで、入居者が安全で安心して暮らすことができる居住環境を提供することができた。

決算書 (P 324～P 325)	8 款 7 項 1 目 住宅管理費	所管課等	建築住宅課
事業名	公営住宅管理運営費		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・入居者へ安全で安心して暮らすことができる居住環境を提供するため、計画的な修繕のほか、定期点検の結果や入居者からの声を踏まえた修繕を適宜適切に行っていく。

【執行残額について】

○その他

- ・当初の見込みを下回ったことによる消耗品費、委託料の残 2,133

(参考) 公営住宅の入居状況 (令和 5 年度末)

住宅区分	棟数	管理戸数	入居戸数	空戸数	入居率 (%)
市営住宅	114	688	498	190	72.4
改良住宅	5	270	249	21	92.2
県営住宅	32	626	464	162	74.1
特定公共賃貸住宅	34	154	127	27	82.5
市営賃貸住宅	4	40	29	11	72.5
合 計	189	1,778	1,367	411	76.9

(参考) 公営住宅使用料の収納状況 (令和 5 年度)

(単位: 円)

住宅区分		調定額	収納額	未納額	収納率 (%)
市営住宅 (改良住宅を含む)	現年度	124,832,500	121,990,600	2,841,900	97.7
	過年度	23,559,738	2,219,620	21,340,118	9.4
	計	148,392,238	124,210,220	24,182,018	83.7
特定公共 賃貸住宅	現年度	67,514,100	67,234,300	279,800	99.6
	過年度	1,165,600	1,148,600	17,000	98.5
	計	68,679,700	68,382,900	296,800	99.6
市営賃貸 住宅	現年度	9,897,000	9,638,398	258,602	97.4
	過年度	0	0	0	-
	計	9,897,000	9,638,398	258,602	97.4
合 計	現年度	202,243,600	198,863,298	3,380,302	98.3
	過年度	24,725,338	3,368,220	21,357,118	13.6
	合 計	226,968,938	202,231,518	24,737,420	89.1

(単位：千円)

決算書 (P324～P327)	8 款 7 項 1 目 住宅管理費	所管課等	建築住宅課
事業名	空き家等管理促進事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
16,390	15,167	1,500	2,059			11,608
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,223					1,223

【目的】

空き家の所有者等が行う「適正管理」や「利活用」を支援するとともに、「空き家化予防」に向けた取組等を実施し、市民の安全・安心な生活を確保する。

令和5年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■空き家等管理促進事業 15,035

○令和5年度目標

- ・「第2期空き家等対策計画」に基づく除却・利活用等の支援制度を周知するほか、特定空き家等の所有者等に対する取組を通じ、特定空き家等の削減に努める。
- ・空き家情報バンク制度の運用や空き家対策セミナーの開催などを通じて利活用と空き家化予防の取組を進め、空き家の解消と発生の抑制に努める。

○実施内容、これまでの経過等

- ・上越市空き家等対策協議会の開催 3回(6月、10月、2月)
- ・特定空き家等の所有者等に助言・指導書を通知 3回(7月、11月、3月)

・市が認定している空き家数

(単位：件)

	特定空き家等	管理不適切	経過観察	合計
令和3年3月末	267	776	1,991	3,034
令和4年3月末	265	689	1,959	2,913
令和5年3月末	278	645	1,781	2,704
令和6年3月末	274	645	1,680	2,599

決算書 (P 324～P 327)	8 款 7 項 1 目 住宅管理費	所管課等	建築住宅課
事業名	空き家等管理促進事業		

・補助事業による支援実績

区 分	予定件数(件)	実施件数(件)	補助額
特定空き家等除却費補助金	6	6	3,000
空き家等除却費補助金	1	0	0
空き家等定住促進利活用補助金	5	7	5,485
空き家活用のための家財道具等処分費補助金	1	2	194
定住促進生家等利活用補助金	4	2	1,602
計	17	17	10,281

・空き家情報バンクの運営

バンク登録件数及び成約件数の増加に向けて、空き家情報バンクを広報等で周知するとともに、協定を締結している団体に対し現地調査費用の支払いを行った。

また、危険度が比較的低い「経過観察」空き家について、所有者等に対し空き家情報バンクへの登録を含めた利活用等に関する周知文を送付した。

・空き家情報バンクの実施

	令和 4 年度	令和 5 年度	増 減	累計 (H28 年度以降)
無料相談会開催回数	22	25	3	108
無料相談会相談件数	78	48	△30	270
空き家情報バンク登録件数	52	64	12	236
成約件数	22	39	17	115

・空き家対策セミナーの開催

空き家の適正管理や利活用、危険な空き家にならないための未然防止の取組など、適切な維持管理や利活用などに関するセミナーと個別相談会を開催した。

【日 時】令和 6 年 2 月 10 日（土）

【会 場】市民プラザ

【参加者】セミナー 19 人、個別相談会 6 人

・「住まいの終活ノート」の作成

空き家の発生を予防する取組の一つとして、所有者の住まいや気持ちを早いうちから整理するとともに、家族や残された方へ自身の想いを伝えるために「住まいの終活ノート」を作成し、建築住宅課や各区総合事務所などに設置したほか、市ホームページや広報上越で周知した。

○目標達成状況

- ・「第 2 期空き家等対策計画」に基づき、空き家の所有者等に対する適正管理の依頼にあわせ、除却や利活用に関する支援制度を周知し、適正な管理や活用促進に努めた。また、特定空き家等の所有者等に対し助言・指導を行い、特定空き家等の削減に努めた。

決算書 (P 324～P 327)	8 款 7 項 1 目 住宅管理費	所管課等	建築住宅課
事業名	空き家等管理促進事業		

■地域独自の予算事業 132

- ・放置空き家・危険空き家の発生予防事業（中郷区）（132）

【事業の成果】

- ・空き家の所有者等に対して、適正管理や利活用、予防の取組を進めたことにより、空き家の減少につながるとともに、市民の安全・安心な生活の確保に寄与することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・町内会との連携により、危険な空き家の状況把握に努め、助言・指導を含め所有者等へ適切な維持管理を促していく。
- ・利活用が可能な空き家が危険な空き家へ移行しないよう、空き家所有者への注意喚起を行い、空き家情報バンク制度の登録等利活用を促していく。
- ・将来的な住まいの処分等について所有者により意識が異なることから、セミナーや相談会を通じて空き家化予防の取組を進め、空き家の発生を抑制していく。
- ・空き家の全体数は減少傾向にあるものの、様々な理由により特定空き家等が減らない状況にあることから、複雑化している特定空き家等の削減に向けた取組を進めていく。

【執行残額について】

○その他

- ・当初の見込みを下回ったことによる補助金の残 1,223

(単位：千円)

決算書 (P 326～P 327)	8 款 7 項 1 目 住宅管理費	所管課等	建築住宅課
事業名	町家シェアハウス管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,105	636				636 (使用料、諸収入)	
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	469					469

【目的】

入居者と地域住民との交流を通じた地域の活性化と町家の市場流通の促進を図る。

令和 5 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 5 年度目標

- ・シェアハウス大町の適切な維持管理に努める。
- ・地域の活性化に向け入居者と地域住民との交流を支援する。
- ・町家特有の課題や改修方法を情報提供し、町家で暮らす人の居住の継続を支えるとともに、町家の市場流通の促進につなげる。

○実施内容、これまでの経過等

- ・入居者による地域交流イベントの実績

開催日	イベント	内 容	参加者
10 月 22 日(日)	休憩所の開設	・朝市に合わせ休憩所を開設し、お茶を振る舞った。 ・地元町内会のほか、朝市に訪れた市民とも交流した。	81 人
3 月 16 日(土)	郷土料理講習会	・地元町内会の方々から、郷土料理の作り方を教えてもらうことで、地域との交流や上越の文化を学んだ。	12 人

○目標達成状況

- ・施設の点検及び入居者からの聞き取りを毎月行うなど、適切な維持管理に努めた。
- ・コロナ禍で中止していた交流イベントを再開し、入居者と地域住民との交流を支援することができた。
- ・町家改修ガイドブックの配布等により、町家特有の課題や改修方法等の情報提供と市場流通の促進に努めた。

決算書 (P 326～P 327)	8 款 7 項 1 目 住宅管理費	所管課等	建築住宅課
事業名	町家シェアハウス管理運営費		

【事業の成果】

- ・施設の維持管理を適切に行い、安全・安心な居住環境を提供することができた。
- ・イベントを通じ、入居者と地域住民との交流を支援することで地域の活性化の一助となった。
- ・町家改修ガイドブックの配布や市ホームページへの掲載を通じ、町家の居住継続に向けた改修事例の周知が進んだ。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・シェアハウス大町の入居者が今後も地域住民との自発的な交流を図ることができるよう、引き続き入居者のサポートに努めていく。
- ・令和 5 年度の入退去については、定員 5 人のところ 3 人で生活をしてしたが、12 月に 1 人が入居し 4 人となり、3 月末に 1 人が卒業により退去した。引き続き、市ホームページにより周知するほか、大学等への訪問を行い合格者への入居者募集案内の送付やポスターの掲出等で P R していく。

【執行残額について】

○その他

- ・当初の見込みを下回ったことによる光熱水費の残 469

(単位：千円)

決算書 (P 326～P 327)	8 款 7 項 2 目 住宅整備費	所管課等	建築住宅課
事業名	公営住宅整備事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
173,768	151,526	75,509		70,700	82 (繰越金)	5,235
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
10,406	11,836					11,836

【目的】

公営住宅等長寿命化計画に基づき、施設・設備の改修等を行い、入居者の居住環境の維持・向上を図る。

令和 5 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 5 年度目標

- ・工事については、早期に発注し、12 月末までに完了する。
- ・今後の公営住宅の必要戸数や改善、更新を計画的に実施するため次期上越市公営住宅等長寿命化計画（計画期間：令和 6 年度から令和 15 年度まで）を年内に策定する。

○実施内容、これまでの経過等

◇令和 4 年度繰越明許分

種別	内容	執行額
工事	市営津止住宅 給水管改修工事	9,163

◇令和 5 年度分

種別	内容	執行額
委託	アスベスト検体検査(市営南本町住宅 4 号棟、市営南本町住宅 5 号棟、市営子安住宅 2 号棟、市営さくらハイツ住宅)	505
	上越市長寿命化計画公営住宅調査等業務	9,163
工事	市営中通住宅 2 号棟 屋上防水・外壁改修工事	33,791
	南川特定公共賃貸住宅 屋上防水・外壁改修工事	85,704
	市営安江住宅 3 号棟 給水管改修工事	13,200
合計		142,363

決算書 (P 326～P 327)	8 款 7 項 2 目 住宅整備費	所管課等	建築住宅課
事業名	公営住宅整備事業		

○目標達成状況

- ・市営中通住宅 2 号棟屋上防水・外壁改修工事については、早期発注に努め、年内に工事を完了することができた。
- ・南川特定公共賃貸住宅屋上防水・外壁改修工事については、見込みよりも補修箇所が増えたことにより、工事の完了が 1 月末となった。
- ・市営安江住宅 3 号棟給水管改修工事については、入居者との調整等に時間を要したため、工事の完了が年度末となった。
- ・市営中通住宅 3 号棟給水管改修工事については、部品単価の上昇などに伴い、財源となる国費の変更手続きに時間を要したことから繰越しとなった。
- ・公営住宅等の需要見通しに基づく将来の目標管理戸数並びに住棟別の管理方針や事業手法等の検討を行い、次期上越市公営住宅等長寿命化計画を年度内に策定した。

【事業の成果】

- ・住宅の長寿命化工事を実施したことにより、居住環境の維持向上と入居者が安全で安心して暮らすことができる居住環境を提供することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・引き続き、公営住宅等長寿命化計画に基づき施設・設備の改修を行い、居住環境の維持向上と安全で安心して暮らすことができる居住環境を提供していく。

【執行残額について】

○その他

- ・当初の見込みを下回ったことによる工事請負費の残 11,836

(単位：千円)

決算書 (P 326～P 327)	8 款 7 項 2 目 住宅整備費	所管課等	建築住宅課
事業名	住宅リフォーム促進事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
122,604	121,619					121,619
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	985					985

【目的】

住宅リフォーム工事を支援し、コロナ禍により落ち込んだ市内経済の活性化と市民の居住環境の向上を図る。

令和5年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和5年度目標

- ・広報上越や市ホームページへの掲載等により制度の活用に向け周知を図るほか、適切な補助事業の執行に努める。

○実施内容、これまでの経過等

- ・令和5年度の実績

受付期間	前期：令和5年4月12日(水)～5月17日(水) 後期：令和5年9月13日(水)～10月11日(水)
補助金額	1億1,933万7千円
補助件数	972件(申請件数：2,013件)
補助率	対象工事費の20%(消費税込み10万円以上の工事が対象)
補助額	15万円限度(1件当たりの平均補助額：約12万3千円)
補助対象工事費	11億4,679万3千円
事業効果	9.6倍(補助対象工事費／補助金額)

○目標達成状況

- ・広報上越や市ホームページへの掲載を始め、制度活用に向けたパンフレットの配布により事業を周知したほか、補助金の交付事務を適切に行い、年度内に交付を完了した。

決算書 (P 326～P 327)	8 款 7 項 2 目 住宅整備費	所管課等	建築住宅課
事業名	住宅リフォーム促進事業		

【事業の成果】

- ・リフォーム工事の補助金額に対する補助対象工事費が 9.6 倍となり、居住環境の改善とあわせ、住宅関連業者を中心に地域経済の活性化に寄与することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・エネルギー価格を始めとした物価高騰や人件費の高騰の影響による市内経済の状況を見定めるとともに、本事業の効果を検証しながら今後の事業実施を検討していく。

【執行残額について】

○その他

- | | |
|--------------------------|-----|
| ・申請者からの取下げによる補助金の残 | 663 |
| ・当初の見込みを下回ったことによる通信運搬費の残 | 322 |

(単位：千円)

決算書 (P390～P391)	11 款 3 項 1 目 道路橋梁災害復旧費	所管課等	道路課
事業名	道路橋梁災害復旧費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
372,739	263,148	77,323		102,600		83,225
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
105,926	3,665					3,665

【目的】

地すべりや豪雨等により被災した市道の復旧工事を早期に行い、生活道路の機能回復を図る。

令和 5 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 5 年度目標

- ・用地取得を早期に完了させるとともに、復旧工事を降雪前の 11 月末までに完了する。

○実施内容、これまでの経過等

◇令和 3 年発生 地すべり災害（公共土木施設災害復旧事業）

地区	路線名	施工地	主な執行額	内 容
牧区	岩神新田線	棚広	公有財産購入費 391 工事請負費 6,230	用地取得 A=3,913 m ² 道路復旧 L=161m
	居平線	棚広	公有財産購入費 271 工事請負費 6,322	用地取得 A=2,706 m ² 道路復旧 L=153m
清里区	梨平水倉線	梨平	工事請負費 103,220	道路復旧 L=96m

◇令和 5 年発生 7 月大雨災害（単独災害復旧事業）

地区	路線名	施工地	主な執行額	内 容
牧区	倉下宇津俣線ほか	倉下ほか	工事請負費 2,461	土砂撤去、路肩復旧等
板倉区	孤立機織線ほか	山部ほか	工事請負費 3,777	土砂撤去、舗装復旧等
清里区	赤池上牧線ほか	赤池ほか	工事請負費 4,898	土砂撤去、路肩復旧等

◇令和 5 年発生 9 月豪雨災害（公共土木施設災害復旧事業）

地区	路線名	施工地	主な執行額	内 容
合併前 上越市	国府団地環状線	国府二丁 目	委託料 2,288 工事請負費 6,144	測量設計 一式 前払金、応急工事

決算書 (P 390～P 391)	11 款 3 項 1 目 道路橋梁災害復旧費	所管課等	道路課
事業名	道路橋梁災害復旧費		

◇令和 5 年発生 10 月大雨災害（単独災害復旧事業）

地区	路線名	施工地	主な執行額	内容
合併前 上越市	西吉尾 3 号線ほか	西吉尾ほか	委託料 3,201 工事請負費 3,180	測量設計 一式 路肩復旧
頸城区	大蒲生田線	花ヶ崎	工事請負費 1,166	法面復旧 L=9m
名立区	川東線	峠	工事請負費 1,991	法面復旧 L=25m

◇令和 6 年発生 能登半島地震災害（単独災害復旧事業）

地区	路線名	施工地	主な執行額	内容
合併前 上越市	五智居多ヶ浜シーサイドライン線ほか	五智国分ほか	委託料 14,427 工事請負費 76,558	道路清掃、測量設計等 舗装、側溝復旧等
安塚区	山中沢田線	安塚	工事請負費 279	舗装復旧
浦川原区	安塚谷牧線ほか	谷ほか	工事請負費 1,866	舗装復旧、法面復旧
牧区	東頸城幹線	片町	工事請負費 1,278	舗装復旧
柿崎区	坂田池尻線ほか	坂田新田ほか	工事請負費 8,987	舗装、側溝復旧等
大潟区	大潟 1011 号線ほか	蜘蛛ヶ池ほか	工事請負費 3,356	舗装、側溝復旧
頸城区	頸城線ほか	下吉ほか	工事請負費 1,639	舗装復旧
吉川区	田尻梶線ほか	田尻	工事請負費 1,782	舗装復旧
中郷区	松崎五反田片貝線ほか	片貝ほか	工事請負費 1,184	舗装復旧
清里区	清里板倉線ほか	上中條	工事請負費 1,496	舗装復旧
三和区	広井屋敷添線	広井	工事請負費 473	舗装復旧
名立区	脇の谷道下線ほか	赤野俣ほか	委託料 847 工事請負費 3,436	倒木処理 法面、道路照明復旧等

○目標達成状況

- ・当初予算に係る地すべり災害については、用地取得を早期に行い、降雪前までに復旧工事を完了した。

【事業の成果】

- ・復旧工事の完了により、交通障害が解消され、生活道路の機能回復を図ることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・復旧工事の早期完了を図るため、引き続き早期発注に努めるとともに、関係機関と連携し適切な進捗管理を行う。

決算書 (P 390～P 391)	11 款 3 項 1 目 道路橋梁災害復旧費	所管課等	道路課
事業名	道路橋梁災害復旧費		

【執行残額について】

○その他

・当初の見込みを下回ったことによる委託料、工事請負費の残 3,665

〔令和3年発生 地すべり災害 岩神新田線（牧区棚広地内）〕



着手前



竣工

〔令和3年発生 地すべり災害 居平線（牧区棚広地内）〕



着手前



竣工

決算書 (P 390～P 391)	11 款 3 項 1 目 道路橋梁災害復旧費	所管課等	道路課
事業名	道路橋梁災害復旧費		

〔令和 3 年発生 地すべり災害 梨平水倉線（清里区梨平地内）〕



着手前



竣工

〔令和 6 年発生 能登半島地震災害 五智居多ヶ浜シーサイドライン線（五智国分ほか地内）〕



着手前



竣工

〔令和 6 年発生 能登半島地震災害 五智新町 1 号線（五智新町地内）〕



着手前



竣工

(単位：千円)

決算書 (P390～P391)	11 款 3 項 2 目 河川災害復旧費	所管課等	河川海岸砂防課
事業名	河川災害復旧費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,849	2,618					2,618
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	231					231

令和 5 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- 令和 6 年発生 能登半島地震災害（単独災害復旧事業）

地区	河川名	施工地	主な執行額	内容
合併前 上越市	無名川	有間川	工事請負費 792	河道閉塞土砂撤去 1 か所
	無名川	中門前	工事請負費 462	河岸崩落部法面整形 1 か所
中郷区	準用河川芋川	藤沢	工事請負費 1,364	倒木撤去 1 か所

【事業の成果】

- 被災した準用河川等の復旧工事を実施したことにより、流下断面を確保するなど、機能回復を図ることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- 災害復旧工事では、速やかな復旧が求められることから、受注者と綿密に工程調整するとともに、進捗管理を適切に行っていく。

【執行残額について】

○その他

- 当初の見込みを下回ったことによる工事請負費の残 231

(単位：千円)

決算書 (P 390～P 391)	11 款 3 項 3 目 都市施設災害復旧費	所管課等	都市整備課
事業名	都市施設災害復旧費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,200	2,200					2,200
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	-					

令和 5 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- 令和 6 年発生 能登半島地震災害（単独災害復旧事業）

地区	施設名	施工地	主な執行額	内容
合併前 上越市	高田駅前雁木	仲町四丁目	工事請負費 2,200	天井板等点検修繕 一式

【事業の成果】

- 関係者との工程調整を綿密に行い、施設の早期復旧を図ったほか、天井板の総点検を実施し、落下のおそれがある部材を撤去、修繕したことにより、二次災害を防止した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- 災害復旧工事では、速やかな復旧が求められることから、関係者と綿密に工程調整するとともに、進捗管理を適切に行っていく。

令和5年度上越市下水道事業会計決算の概要

生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、汚水管渠の整備と処理場施設の長寿命化対策を実施したほか、浸水被害の軽減に向け、雨水管理総合計画に基づく雨水管渠の整備を進めた。

また、令和3年4月に被災した鵜の浜排水区雨水排水路の復旧工事を完了したほか、令和6年能登半島地震により被災した公共下水道の管路や下水道センターの応急工事等を速やかに実施するとともに、国の災害査定を受けるなど、復旧工事の早期の実施に向けて取り組んだ。

○ 令和5年度決算の状況

収益的収支では、事業収益が93億1,407万2千円、事業費用が88億1,289万円となり、純利益は3億447万4千円となった。

資本的収支では、資本的収入が88億3,699万4千円、資本的支出が112億2,129万8千円となり、不足する23億8,430万4千円は、内部留保資金等で補填した。

【税込】

収益的収支

収入：9,314,072千円

営業収益 3,879,020千円
・下水道使用料
・他会計負担金
・国庫補助金
・その他営業収益
営業外収益 5,435,044千円
・他会計補助金
・雑収益
・長期前受金戻入
特別利益 8千円
・固定資産売却益

支出：8,812,890千円

営業費用 7,833,867千円
・管渠費
・処理場費
・浄化槽費
・普及指導費
・業務費
・総係費
・減価償却費
(長期前受金戻入等を控除)
営業外費用 978,899千円
・支払利息及び企業債取扱諸費
・雑支出
特別損失 124千円
収支差引額 501,182千円
【純利益（税抜）：304,474千円】

資本的収支

収入：8,836,994千円

企業債 4,402,810千円
・建設改良債
・資本費平準化債
・借換債
・特別措置分
・災害復旧債
他会計補助金 3,215,752千円
国庫補助金 1,082,961千円
負担金等 135,459千円
固定資産売却代金 13千円
収支不足額 △ 2,384,304千円

支出：11,221,298千円

建設改良費 2,787,571千円
・管渠建設改良費
・処理場建設改良費
・建設総係費
・災害復旧費
固定資産購入費 1,935千円
企業債償還金 8,378,965千円
その他資本的支出 52,828千円

留保資金等補填財源	①消費税及び消費税資本的収支調整額 31,692千円
	②損益勘定留保資金 2,048,138千円
	※減価償却費から長期前受金戻入を除いた額と収益的支出の財源に充てる企業債収入の額等
	③利益剰余金処分額 304,474千円

※表示単位未満を四捨五入で調整しているため、合計が一致しない場合がある

○公共下水道整備状況

			令和4年度	令和5年度	増 減
全体計画区域	面積 (ha)	A	5,483.8	4,656.7	△ 827.1
	人口 (人)	B	149,488	146,870	△ 2,618
事業計画区域	面積 (ha)	C	4,708.7	4,532.7	△ 176.0
整備区域	整備及び供用済面積 (ha)	D	3,982.3	3,995.2	12.9
	供用人口 (人)	E	121,535	121,177	△ 358
行政人口 (人)		F	184,082	181,512	△ 2,570
人口普及率 (%) E/F		G	66.0	66.8	0.8
進捗率 (%)	面積ベース D/A	H	72.6	85.8	13.2
	人口ベース E/B	I	81.3	82.5	1.2
接続人口 (人)		J	116,239	115,837	△ 402
接続率 (%) J/E		K	95.6	95.6	0.0

○農業集落排水整備状況

			令和4年度	令和5年度	増 減
計画及び供用済面積 (ha)		A	2,720.6	2,720.6	0.0
計画区域内人口 (人)		B	28,049	27,045	△ 1,004
供用人口 (人)		C	28,049	27,045	△ 1,004
進捗率 C/B (%)		D	100.0	100.0	0.0
接続人口 (人)		E	26,609	25,863	△ 746
接続率 E/C (%)		F	94.9	95.6	0.7

○下水道使用料収納状況

(現年度分) (単位：千円・%)

年 度	調定額	収入額	収納率
令和元年度	2,640,193	※1 2,626,759	99.5
令和2年度	2,841,313	※2 2,828,863	99.6
令和3年度	2,893,450	※2 2,880,533	99.6
令和4年度	2,897,736	※2 2,883,496	99.5
令和5年度	3,111,754	※2 3,097,315	99.5

○農業集落排水施設使用料収納状況

(現年度分) (単位：千円・%)

年 度	調定額	収入額	収納率
令和元年度	578,185	※1 576,006	99.6
令和2年度	618,482	※2 616,380	99.7
令和3年度	601,568	※2 599,568	99.7
令和4年度	567,989	※2 565,827	99.6
令和5年度	590,646	※2 588,437	99.6

※1 令和元年度の収入額には、公営企業会計への移行に伴う打切決算による特例的収入を含む。

※2 令和2年度以降の収入額には、当該年度の3月調定分の収入（未収金）を含む。

○受益者負担金・分担金収納状況（下水道分）

(現年度分) (単位：千円・%)

年 度	調定額	収入額	収納率
令和元年度	250,903	244,122	97.3
令和2年度	273,114	267,231	97.8
令和3年度	189,948	184,320	97.0
令和4年度	177,012	173,241	97.9
令和5年度	128,829	125,751	97.6

○公共下水道整備状況（地区別）

			合 計	合併前 上越市	柿崎区	大潟区	頸城区	安塚区	浦川原区	中郷区	板倉区	名立区
全体計画 区域	面積(ha)	A	4,656.7	3,165.3	318.3	316.6	214.8	61.4	111.1	152.0	260.2	57.0
	人口(人)	B	146,870	112,566	7,987	8,159	5,402	1,243	2,285	2,629	5,285	1,314
事業計画 区域	面積(ha)	C	4,532.7	3,151.8	278.4	246.0	214.8	61.4	111.1	152.0	260.2	57.0
整備区域	整備及び供用 済面積(ha)	D	3,995.2	2,683.4	278.4	202.0	196.0	58.9	109.1	152.0	258.4	57.0
	供用人口 (人)	E	121,177	90,475	7,001	6,123	4,822	1,243	2,285	2,629	5,285	1,314
行政人口(人)		F	※181,512	125,534	8,457	8,909	9,132	1,870	2,850	3,173	5,917	2,178
人口普及率(%) E/F		G	66.8	72.1	82.8	68.7	52.8	66.5	80.2	82.9	89.3	60.3
進捗率 (%)	面積ベース D/A	H	85.8	84.8	87.5	63.8	91.2	95.9	98.2	100.0	99.3	100.0
	人口ベース E/B	I	82.5	80.4	87.7	75.0	89.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
接続人口(人)		J	115,837	89,763	5,600	4,071	4,017	1,180	2,057	2,584	5,255	1,310
接続率(%) J/E		K	95.6	99.2	80.0	66.5	83.3	94.9	90.0	98.3	99.4	99.7

※全市の住民基本台帳人口

○農業集落排水整備状況（地区別）

			合 計	合併前 上越市	安塚区	牧区	大潟区	頸城区	吉川区	中郷区
計画及び供用済面積(ha)		A	2,720.6	972.1	44.5	72.0	47.0	335.0	377.1	63.0
計画区域内人口(人)		B	27,045	10,377	74	743	712	3,590	2,930	524
供用人口(人)		C	27,045	10,377	74	743	712	3,590	2,930	524
進捗率 C/B(%)		D	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
接続人口(人)		E	25,863	9,958	68	501	673	3,547	2,853	479
接続率 E/C(%)		F	95.6	96.0	91.9	67.4	94.5	98.8	97.4	91.4

			板倉区	清里区	三和区	名立区
計画及び供用済面積(ha)		A	9.0	189.6	360.3	251.0
計画区域内人口(人)		B	73	2,313	4,944	765
供用人口(人)		C	73	2,313	4,944	765
進捗率 C/B(%)		D	100.0	100.0	100.0	100.0
接続人口(人)		E	68	2,286	4,782	648
接続率 E/C(%)		F	93.2	98.8	96.7	84.7

○西部中山間地区における合併処理浄化槽整備状況（年度別）

		H16 年度	H17 年度	H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
対象世帯数	A	659	630	625	623	623	612	611	611	616	612	612	602	595	583	574	561	550	543	534	526
市設置基数	B	33	29	11	6	7	8	5	10	7	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市累積設置 基数	C	33	62	73	79	86	94	99	109	115	119	123	123	122	122	123	123	123	121	118	118
事業外設置 累積基数	D	39	39	36	35	36	39	41	41	41	41	43	45	46	48	48	48	48	50	52	50
汚水処理率 (C+D)/A (%)	E	10.9	16.0	17.4	18.3	19.6	21.7	22.9	24.5	25.3	26.1	27.1	27.9	28.2	29.2	29.8	30.5	31.1	31.5	31.8	31.9

※C及びDは休止又は廃止した浄化槽を含まない。

○ 予算・決算額等の支出科目別明細

(単位：円)

款	項	目	節	予算額	決算額	不用額
下水道事業費用	営業費用	管渠費		9,120,579,000	8,812,890,209	307,688,791
				8,056,669,000	7,833,867,371	222,801,629
				352,355,000	315,098,360	37,256,640
			給料	11,136,000	11,134,200	1,800
			手当	7,473,000	6,313,757	1,159,243
			賞与引当金繰入額	1,574,000	1,574,000	0
			報酬	47,000	46,650	350
			法定福利費	3,740,000	3,629,658	110,342
			法定福利費引当金繰入額	311,000	311,000	0
			旅費	5,000	3,300	1,700
			備用品費	237,000	222,351	14,649
			燃料費	282,000	223,179	58,821
			光熱水費	56,485,000	48,199,315	8,285,685
			通信運搬費	12,550,000	11,807,104	742,896
			委託料	175,399,000	155,844,713	19,554,287
			手数料	9,000	0	9,000
			使用料及び賃借料	12,107,000	10,902,338	1,204,662
			修繕費	68,423,000	63,470,907	4,952,093
			材料費	1,652,000	535,513	1,116,487
			負担金	311,000	268,738	42,262
			保険料	614,000	611,637	2,363
		処理場費		1,296,642,000	1,230,544,537	66,097,463
			給料	17,397,000	17,396,700	300
			手当	9,159,000	8,649,593	509,407
			賞与引当金繰入額	2,499,000	2,499,000	0
			法定福利費	5,388,000	5,205,511	182,489
			法定福利費引当金繰入額	492,000	492,000	0
			旅費	194,000	158,720	35,280
			備用品費	36,143,000	33,398,847	2,744,153
			燃料費	1,001,000	740,939	260,061
			光熱水費	306,293,000	275,569,280	30,723,720
			印刷製本費	88,000	88,000	0
			通信運搬費	1,973,000	1,863,969	109,031
			委託料	782,293,000	761,963,992	20,329,008
			手数料	1,037,000	733,710	303,290
			使用料及び賃借料	2,746,000	2,414,912	331,088
			修繕費	127,641,000	117,350,541	10,290,459
			材料費	60,000	0	60,000
			負担金	356,000	145,130	210,870
			保険料	1,874,000	1,866,193	7,807
			公課費	8,000	7,500	500
		浄化槽費		7,217,000	6,900,905	316,095
			備用品費	34,000	0	34,000
			通信運搬費	2,000	747	1,253
			委託料	6,603,000	6,416,760	186,240
			手数料	16,000	15,348	652
			修繕費	562,000	468,050	93,950
		普及指導費		15,517,000	10,537,662	4,979,338
			手当	647,000	646,952	48
			賞与引当金繰入額	318,000	318,000	0
			報酬	4,581,000	4,502,720	78,280
			法定福利費	993,000	410,880	582,120
			法定福利費引当金繰入額	52,000	52,000	0
			旅費	118,000	117,600	400
			備用品費	159,000	109,619	49,381
			燃料費	102,000	101,406	594
			通信運搬費	96,000	79,967	16,033
			使用料及び賃借料	343,000	342,232	768
			修繕費	275,000	274,857	143
			補助金	3,142,000	661,916	2,480,084
			保険料	23,000	22,115	885
			貸付金	4,668,000	2,897,398	1,770,602
		業務費		127,507,000	125,324,384	2,182,616
			手当	201,000	200,484	516
			賞与引当金繰入額	98,000	98,000	0
			報酬	1,377,000	1,376,400	600
			法定福利費	309,000	272,047	36,953
			法定福利費引当金繰入額	16,000	16,000	0
			報償費	3,969,000	2,216,880	1,752,120
			旅費	116,000	115,200	800
			備用品費	88,000	56,246	31,754
			通信運搬費	772,000	478,064	293,936
			委託料	117,717,000	117,716,039	961
			手数料	124,000	92,824	31,176
			使用料及び賃借料	2,687,000	2,686,200	800
			負担金	33,000	0	33,000

款	項	目	節	予算額	決算額	不用額				
		総係費		113,533,000	108,460,389	5,072,611				
			給料	46,032,000	46,031,100	900				
			手当	24,637,000	21,930,077	2,706,923				
			賞与引当金繰入額	6,426,000	6,426,000	0				
			報酬	4,130,000	4,019,477	110,523				
			法定福利費	15,754,000	15,080,561	673,439				
			法定福利費引当金繰入額	1,253,000	1,253,000	0				
			旅費	316,000	198,640	117,360				
			備用品費	715,000	649,802	65,198				
			燃料費	687,000	616,631	70,369				
			光熱水費	49,000	48,424	576				
			通信運搬費	24,000	8,764	15,236				
			委託料	9,716,000	8,741,700	974,300				
			手数料	143,000	111,786	31,214				
			使用料及び賃借料	303,000	256,134	46,866				
			修繕費	746,000	656,139	89,861				
			負担金	687,000	562,190	124,810				
			保険料	196,000	178,564	17,436				
			公課費	83,000	55,400	27,600				
			貸倒引当金繰入額	1,636,000	1,636,000	0				
		減価償却費		6,128,593,000	6,037,001,134	91,591,866				
			有形固定資産等減価償却費	6,126,493,000	6,034,901,134	91,591,866				
			無形固定資産等減価償却費	2,100,000	2,100,000	0				
		資産減耗費		15,305,000	0	15,305,000				
			固定資産除却費	15,305,000	0	15,305,000				
		営業外費用				1,062,786,000	978,899,238	83,886,762		
			支払利息及び企業債取扱諸費				982,686,000	978,899,238	3,786,762	
				企業債利息				978,656,000	978,654,308	1,692
				借入金利息				4,030,000	244,930	3,785,070
			消費税及び地方消費税				80,000,000	0	80,000,000	
				消費税及び地方消費税				80,000,000	0	80,000,000
			雑支出				100,000	0	100,000	
	その他雑支出						100,000	0	100,000	
	特別損失				124,000	123,600	400			
		過年度損益修正損				124,000	123,600	400		
			過年度損益修正損				124,000	123,600	400	
	予備費				1,000,000	0	1,000,000			
		予備費				1,000,000	0	1,000,000		
			予備費				1,000,000	0	1,000,000	
	下水道事業資本的支出	建設改良費				12,637,480,300	11,221,297,836	1,416,182,464		
管渠建設改良費						4,202,382,300	2,787,570,583	1,414,811,717		
			委託料				2,143,366,000	1,785,899,605	357,466,395	
			工事請負費				130,886,000	48,429,700	82,456,300	
			補償金				1,792,475,000	1,524,645,200	267,829,800	
処理場建設改良費						220,005,000	212,824,705	7,180,295		
						1,532,089,500	499,724,228	1,032,365,272		
			給料				6,868,000	6,867,300	700	
			手当				4,083,000	4,077,341	5,659	
			法定福利費				2,141,000	2,065,878	75,122	
			旅費				237,000	229,480	7,520	
			備用品費				18,000	11,198	6,802	
			委託料				287,598,500	36,872,000	250,726,500	
			使用料及び賃借料				20,000	15,131	4,869	
			工事請負費				1,231,119,000	449,585,900	781,533,100	
負担金						5,000	0	5,000		
建設総係費						302,510,800	295,383,854	7,126,946		
			給料				64,162,000	63,516,540	645,460	
			手当				46,386,000	42,756,534	3,629,466	
			報酬				2,753,000	2,713,960	39,040	
			法定福利費				22,732,000	21,672,658	1,059,342	
			旅費				135,000	69,680	65,320	
			備用品費				1,791,000	1,186,799	604,201	
			印刷製本費				326,000	238,480	87,520	
			通信運搬費				41,000	16,812	24,188	
			委託料				158,865,800	158,687,320	178,480	
			使用料及び賃借料				5,130,000	4,487,181	642,819	
			負担金				189,000	37,890	151,110	
災害復旧費						224,416,000	206,562,896	17,853,104		
			旅費				8,000	7,700	300	
			委託料				83,822,000	66,385,000	17,437,000	
			使用料及び賃借料				47,000	37,196	9,804	
			工事請負費				140,539,000	140,133,000	406,000	
			固定資産購入費				3,303,000	1,934,530	1,368,470	
有形固定資産購入費							3,303,000	1,934,530	1,368,470	
				機械及び装置				284,000	256,300	27,700
				車両運搬具				2,458,000	1,401,030	1,056,970
				工具・器具及び備品				561,000	277,200	283,800
企業債償還金						8,378,967,000	8,378,964,929	2,071		
			企業債償還金				8,378,967,000	8,378,964,929	2,071	
				企業債償還金				8,378,967,000	8,378,964,929	2,071
その他資本的支出						52,828,000	52,827,794	206		
			その他資本的支出				52,828,000	52,827,794	206	
				基金返還支出				52,828,000	52,827,794	206

※下水道事業資本的支出における不用額の一部には、翌年度繰越額を含む。

(単位：千円)

決算書 (P612～P613)	1 款 1 項 下水道事業費用 営業費用	所管課等	生活排水対策課
--------------------	-------------------------	------	---------

予 算 額	決 算 額	決 算 額 の 経 費 内 訳					
8, 056, 669	7, 833, 867	給料	74, 562	燃料費	1, 682	補助金	662
		手当	37, 741	光熱水費	323, 817	保険料	2, 678
		賞与引当金繰入額	10, 915	印刷製本費	88	貸付金	2, 897
		報酬	9, 945	通信運搬費	14, 239	公課費	63
		法定福利費	24, 599	委託料	1, 050, 683	貸倒引当金繰入額	1, 636
		法定福利費引当金繰入額		手数料	954	有形固定資産等減価償却費	
			2, 124	使用料及び賃借料	16, 602		6, 034, 901
		報償費	2, 217	修繕費	182, 220	無形固定資産等減価償却費	
		旅費	593	材料費	536		2, 100
		備用品費	34, 437	負担金	976		
翌年度繰越額	不 用 額	不 用 額 の 内 訳					
		事業費節減	事業未実施	入札差金	そ の 他		
-	222, 802		17, 085	186	205, 531		

【目的】

污水管路施設の適切な維持管理及び老朽化に伴う施設の計画的な更新により、公共用水域の水質保全を図るとともに、雨水幹線の排水機能を維持し、豪雨時における内水被害の軽減を図る。

家庭及び事業所から排出される汚水を適正に処理することにより、公共用水域の水質保全を図る。あわせて処理工程で生じる下水汚泥を再資源化することにより、環境の保全及び資源の有効利用を図る。

市が設置した合併処理浄化槽の維持管理を適切に行うことにより、西部中山間地域における生活環境の改善、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全を図る。

供用区域における排水設備の設置を促進することにより、生活環境の改善、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全を図る。

令和 5 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■管渠費 315,098

◆公共下水道(污水)、特定環境保全公共下水道及び農業集落排水

○実施内容、これまでの経過等

- ・污水管路施設の調査、清掃及び修繕を実施し、適切な維持管理を行った。

決算書 (P 612～P 613)	1 款 1 項 下水道事業費用 営業費用	所管課等	生活排水対策課
----------------------	-------------------------	------	---------

・公共下水道（汚水）及び特定環境保全公共下水道

実施項目	実施内容	発注件数	決算額
委託料	マンホールポンプ維持管理業務委託、管渠調査業務委託ほか	27	77,871
修繕費	管渠等修繕（マンホールポンプ修繕、舗装修繕ほか）	107	39,274

・農業集落排水

実施項目	実施内容	発注件数	決算額
委託料	マンホールポンプ維持管理業務委託、管路台帳デジタル化業務委託ほか	21	66,948
修繕費	管渠等修繕（マンホールポンプ修繕、舗装修繕ほか）	91	15,936

◆公共下水道（雨水）

○実施内容、これまでの経過等

- ・雨水幹線及び排水樋門等について、清掃や定期点検を実施し、適切な維持管理を行った。

実施項目	実施内容	発注件数	決算額
委託料	管渠清掃業務委託、排水樋門点検業務委託ほか	22	10,891
修繕費	雨水幹線修繕、排水樋門等修繕ほか	10	8,263

■処理場費 1,230,545

◆下水道センター及び各浄化センター

○令和5年度目標

- ・下水道法に基づく施設の適切な運転管理により、水質汚濁防止法等の放流水の水質基準を遵守した上で、自主基準を達成する。
- ・下水道センター及び浄化センターにおいて、汚泥の全量再資源化を図るとともに、汚泥発生量の抑制による処分費の削減を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・下水道センターのほか、6か所の浄化センター（うち5か所は、令和5年度までに包括的民間委託へ移行）について、適切な運転管理を行った。

実施項目	実施内容	発注件数	決算額
委託料	下水道センター運転維持管理業務委託、浄化センター包括的維持管理業務委託ほか	32	453,757
修繕費	設備修繕（細目自動除塵機修繕、沈砂池流入ゲート修繕、各種ポンプ修繕ほか）	79	94,991

決算書 (P612～P613)	1 款 1 項 下水道事業費用 営業費用	所管課等	生活排水対策課
--------------------	-------------------------	------	---------

○目標達成状況

- ・全てのセンターにおいて、法令基準値及び自主基準値に適合することができた。
- ・汚泥の全量を再資源化するとともに、汚水の処理時間を調整することなどにより汚泥発生量を抑制し、当初見込んでいた処分費を下回ることができた。
- ・主な法令基準値及び自主基準値の適合状況

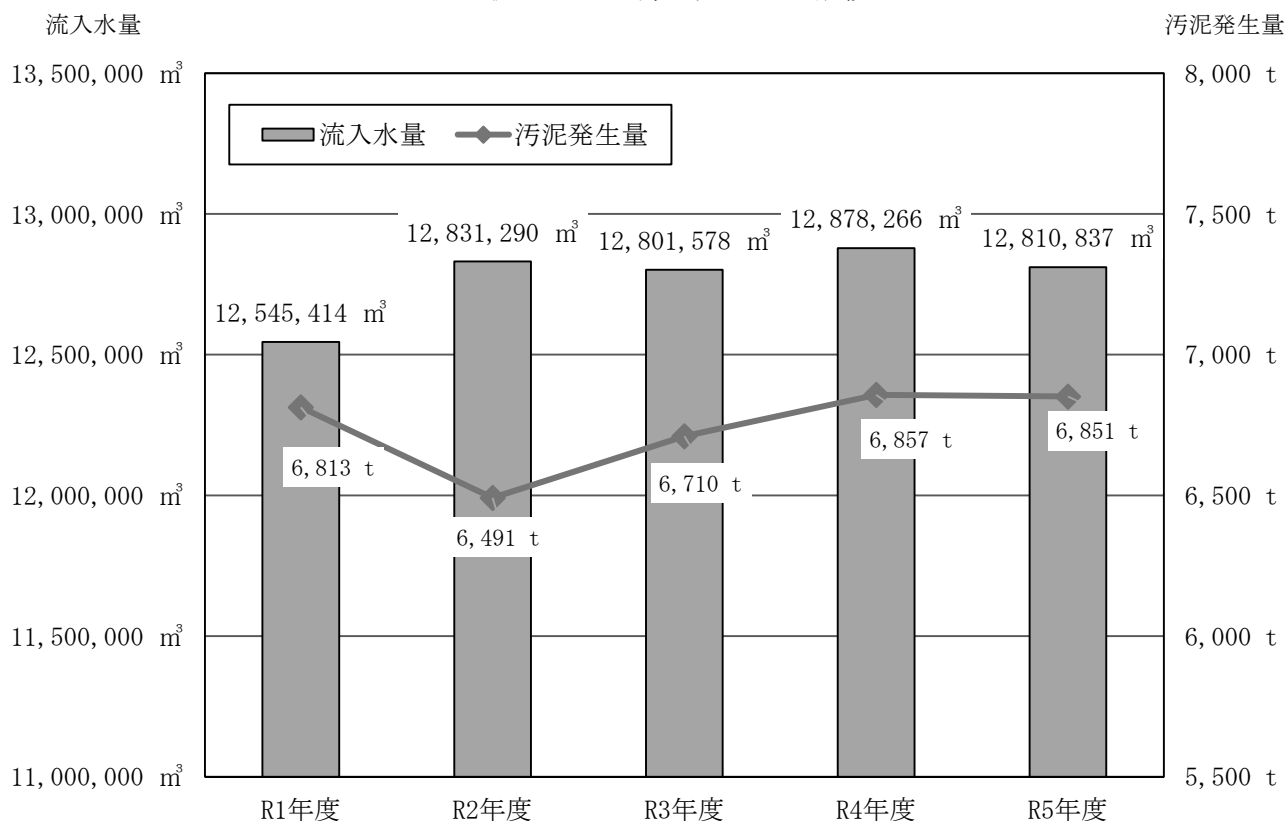
区 分	BOD（検査頻度 1 回/週） ※大潟浄化センターはCOD			SS（検査頻度 1 回/週） ※下水道センターは 5 回/週		
	法令基準値 (水質汚濁防止法)	自主基準値 (mg/L 以下)	年間 最大値 (mg/L)	法令基準値 (水質汚濁防止法)	自主基準値 (mg/L 以下)	年間 最大値 (mg/L)
下水道センター	160 mg/L 以下	15	14	200 mg/L 以下	30	21
柿崎浄化センター		15	6.2		30	2
大潟浄化センター		50	8.5		30	6
浦川原浄化センター	※関川水系 に排水する 施設は 25 mg/L 以下	15	3.3	※関川水系 に排水する 施設は 90 mg/L 以下	30	8
中郷浄化センター		15	1.8		30	2
板倉浄化センター		15	3.4		30	5
名立浄化センター		15	0.90		30	2

BOD：生物化学的酸素要求量（水中の汚濁物質を微生物が分解するために必要な酸素量）

SS：浮遊物質（水中に浮遊している汚れ）

COD：化学的酸素要求量（水中の汚濁物質が消費する過マンガン酸カリウムに相当する酸素の量）

<流入水量と汚泥発生量の推移>



決算書 (P612～P613)	1 款 1 項 下水道事業費用 営業費用	所管課等	生活排水対策課
--------------------	-------------------------	------	---------

◆農業集落排水処理施設

○令和 5 年度目標

- ・浄化槽法に基づく施設の適切な運転管理により、水質汚濁防止法等の放流水の水質基準を遵守した上で、自主基準を達成する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・農業集落排水処理施設（46 施設）について、適切な運転管理を実施した。

実施項目	実施内容	発注件数	決算額
委託料	農業集落排水処理場維持管理業務委託、汚泥減容化装置管理業務委託、水質分析業務委託ほか	86	308,208
修繕費	設備修繕（水処理機器修繕、操作盤修繕ほか）	94	21,986

○目標達成状況

- ・全ての処理施設において、法令基準値及び自主基準値に適合することができた。
- ・主な法令基準値及び自主基準値の適合状況

区 分	B O D（検査頻度 1 回/月）			S S（検査頻度 1 回/月）		
	法令基準値 (水質汚濁防止法)	自主基準値 (mg/L 以下)	年間 最大値 (mg/L)	法令基準値 (水質汚濁防止法)	自主基準値 (mg/L 以下)	年間 最大値 (mg/L)
合併前上越市 (12 施設)	160 mg/L 以下 ※関川水系 に排水する 施設は 40 mg/L 以下	20	14	200 mg/L 以下 ※関川水系 に排水する 施設は 90 mg/L 以下	50	4
安塚区(1 施設)		20	3.1		50	1
牧区 (1 施設)		20	2.2		50	5
大潟区(5 施設)		20	16		50	11
頸城区(4 施設)		20	10		50	15
吉川区(8 施設)		20	14		50	4
中郷区(1 施設)		20	4.9		50	3
板倉区(1 施設)		20	3.5		50	3
清里区(4 施設)		20	19		50	20
三和区(6 施設)		20	11		50	17
三和区平成団地		40	34		50	10
名立区(2 施設)		20	2.8		50	5

B O D：生物化学的酸素要求量（水中の汚濁物質を微生物が分解するために必要な酸素量）

S S：浮遊物質（水中に浮遊している汚れ）

決算書 (P 612～P 613)	1 款 1 項 下水道事業費用 営業費用	所管課等	生活排水対策課
----------------------	-------------------------	------	---------

■浄化槽費 6,901

○実施内容、これまでの経過等

- ・浄化槽法に基づき、合併処理浄化槽の法定検査や点検、清掃等の維持管理を適切に行った。
- ・維持管理業務委託

地 区	町 名	基 数	決算額
谷浜地区北部	西戸野花立	16	861
谷浜地区南部	西横山、小池、西山寺、下綱子、高住、中桑取	23	1,231
谷浜地区西部	丹原、鍋ヶ浦、吉浦、茶屋ヶ原、有間川	33	1,777
桑取	皆口、北谷、土口、増沢、大渕、西吉尾、西谷内	18	955
下正善寺・中正善寺・中ノ俣	下正善寺、中正善寺、中ノ俣	16	904
上正善寺	上正善寺	12	689
合 計		118	6,417

■普及指導費 10,538

◆公共下水道

○令和5年度目標

- ・生活排水処理推進員による接続相談を行うことにより、接続率の向上を図る。

○実施内容、これまでの経過等

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
生活排水処理 推進員	推進員数（人）	3	3	3
	訪問件数（件）	8,732	9,038	9,137
	接続件数（件）	333	288	242

決算書 (P 612～P 613)	1 款 1 項 下水道事業費用 営業費用	所管課等	生活排水対策課
----------------------	-------------------------	------	---------

区 分			令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
排水設備工事 費等助成金	生活保護世帯	件数	0	0	0
		金額	0	0	0
	住民税非課税 世帯	件数	15	12	8
		金額	917	1, 125	588
	共同管設置	件数	1	1	0
		金額	2, 503	858	0
	合 計	件数	16	13	8
		金額	3, 420	1, 983	588
排水設備設置 資金融資	預託件数		29	25	19
	預託金額		4, 209	3, 261	2, 514
	うち 新規	件数	2	1	1
		金額	790	205	365
利子補給 補助金	補助件数		27	22	20
	補助金額		97	80	63

○目標達成状況

- 生活排水処理推進員による未接続世帯への訪問等を通じて、公共下水道への理解と協力を求めるとともに、助成制度の活用など接続相談を行ったことにより接続の促進が図られた。

決算書 (P612～P613)	1 款 1 項 下水道事業費用 営業費用	所管課等	生活排水対策課
--------------------	-------------------------	------	---------

◆農業集落排水

○令和 5 年度目標

- ・未接続世帯に対して接続を促す啓発文書を送付するとともに、農業集落排水管理組合と連携し、未接続世帯の解消に取り組む。

○実施内容、これまでの経過等

区 分			令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
排水設備工事 費等助成金	生活保護世帯	件数	0	0	0
		金額	0	0	0
	住民税非課税 世帯	件数	0	1	0
		金額	0	97	0
	合 計	件数	0	1	0
		金額	0	97	0
排水設備設置 資金融資	預託件数		5	3	3
	預託金額		898	525	383
	うち 新規	件数	0	0	0
		金額	0	0	0
利子補給 補助金	補助件数		4	3	3
	補助金額		20	15	11

○目標達成状況

- ・未接続世帯に対して接続を促す啓発文書を送付するとともに、農業集落排水管理組合と連携し、未接続世帯への接続推進に取り組んだ。

【事業の成果】

■管渠費

◆公共下水道（污水）、特定環境保全公共下水道及び農業集落排水

- ・污水管路施設の定期点検や調査、清掃及び修繕等を適切に実施し、下水道機能を確保することができた。

◆公共下水道（雨水）

- ・雨水幹線等の点検や清掃、修繕等を適切に実施し、下水道機能を確保することができた。

決算書 (P612～P613)	1 款 1 項 下水道事業費用 営業費用	所管課等	生活排水対策課
--------------------	-------------------------	------	---------

■処理場費

◆下水道センター、各浄化センター及び農業集落排水処理施設

- ・汚水を適正に処理するとともに、下水道センター及び各浄化センターで発生した汚泥の全量を再資源化した。
- ・運転維持管理業務委託から包括的民間委託に移行したことにより、汚泥発生量の抑制などによる汚泥運搬処理業務委託料の削減が図られるとともに、市の事務量も削減することができた。

■浄化槽費

- ・生活排水を適正に処理することにより、生活環境の改善、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全に寄与することができた。

■普及指導費

◆公共下水道及び農業集落排水

- ・未接続世帯に対する接続促進に向けた訪問等の取組を継続的に実施したことにより、新規の接続がされたため、生活環境の改善、公衆衛生の向上を図ることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

■管渠費

◆公共下水道（汚水）、特定環境保全公共下水道及び農業集落排水

- ・汚水管路施設について、年数の経過とともに、管路の破損やずれによる道路陥没などの発生の危険性が高くなるため、計画的に管路調査を実施するとともに、清掃や修繕など、適切な維持管理を行っていく。

◆公共下水道（雨水）

- ・平常時から雨水幹線や排水樋門等の維持管理を適切に行うとともに、非常時には、河川及び農業用水路等の管理者と連携し、内水被害の軽減に努める。

■処理場費

◆下水道センター、各浄化センター及び農業集落排水処理施設

- ・物価やエネルギー価格の高騰により、汚泥運搬処理業務委託料が値上がりしていることから、引き続き、脱水機の効率的な運転による汚泥発生量の抑制を図っていく。

■浄化槽費

- ・市が設置した合併処理浄化槽について、引き続き、清掃等の適切な維持管理と保守点検を実施し、公共用水域の水質保全に努めていく。

■普及指導費

◆公共下水道

- ・ホームページにより、下水道への接続を促すとともに、生活排水処理推進員による訪問を継続し、未接続世帯の中でも不在等により面会ができないところには訪問方法を見直すなど、接続促進に努めていく。

◆農業集落排水

- ・今後も処理区域内の人口減少が予想されるなか、農業集落排水管理組合と連携するなど、引き続き、未接続世帯の解消に取り組むとともに、新たに転入される方々にも事業への参加を促していく。

決算書 (P612～P613)	1 款 1 項 下水道事業費用 営業費用	所管課等	生活排水対策課
--------------------	-------------------------	------	---------

【不用額について】

■ 管渠費

○ 事業未実施

・ 国の交付金の内示に伴う事業量の調整による残 17,085

○ その他

・ 当初の見込みを下回ったことによる光熱水費、修繕費等の残 20,172

■ 処理場費

○ その他

・ 汚泥発生量の抑制に伴う汚泥運搬処理業務委託料の残 12,833

・ 当初の見込みを下回ったことによる光熱水費、修繕費等の残 53,264

■ 浄化槽費

○ 入札差金

・ 合併処理浄化槽維持管理業務委託料の入札差金 186

○ その他

・ 当初の見込みを下回ったことによる修繕費、備用品費等の残 130

■ 普及指導費、業務費、総係費、減価償却費、資産減耗費

○ その他

・ 当初の見込みを下回ったことによる減価償却費、資産減耗費等の残 106,897

・ 当初の見込みを下回ったことによる手当、補助金等の残 12,235

(単位：千円)

決算書 (P614～P615)	1 款 1 項 下水道事業資本的支出 建設改良費	所管課等	生活排水対策課 下水道建設課
--------------------	-----------------------------	------	-------------------

予 算 額	決 算 額	決 算 額 の 経 費 内 訳			
4, 202, 382	2, 787, 571	給料	70, 384	印刷製本費	238
		手当	46, 834	通信運搬費	17
		報酬	2, 714	委託料	310, 374
		法定福利費	23, 739	使用料及び賃借料	4, 539
		旅費	307	工事請負費	2, 114, 364
		備用品費	1, 198	補償金	212, 825
翌年度繰越額	不 用 額	不 用 額 の 内 訳			
		事業費節減	事業未実施	入札差金	そ の 他
1, 357, 440	57, 371			3, 022	54, 349

【目的】

悪臭や害虫の発生源を排除するため污水管渠を整備し、衛生的で快適な生活環境へ改善を図るとともに、集中豪雨などに対応するため雨水管渠を整備し、浸水被害の軽減を図るほか、管路施設の老朽化に伴う施設の更新を計画的に実施する。

公共下水道ストックマネジメント修繕・改築計画に基づき、設備の計画的な改築・更新を行い、施設全体の長寿命化を図る。また、農業集落排水処理施設の設備等の改築更新を行い、施設全体の長寿命化を図る。

下水道全体計画に基づき、事業計画を変更する。また、台風や地震等自然災害の発生により被災した下水道施設を復旧し、機能回復を図る。

令和 5 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■管渠建設改良費 1, 785, 900

◆公共下水道污水整備事業

○令和 5 年度目標

- ・公共下水道全体計画に対し、整備面積ベースの進捗率を 72.8%（前年比+0.3%）にする
とともに、污水管渠工事については、早期に発注し、年度内に完了する。

○実施内容、これまでの経過等

◇令和 4 年度繰越分

地 区	処理地区	施工地	実施内容	位置図 ページ
合併前 上越市	稲田	鴨島一丁目	污水管渠工事 φ 150mm L=165m	110
	高田中央	南高田町	污水管渠工事 φ 150mm L=78m	111
	処理区域内一円		舗装本復旧工事	A=2, 790 m ² ー
			接続柵設置工事	14 か所 ー

決算書 (P 614～P 615)	1 款 1 項 下水道事業資本的支出 建設改良費	所管課等	生活排水対策課 下水道建設課
----------------------	-----------------------------	------	-------------------

◇令和 5 年度分

地 区	処理地区	施工地	実施内容	位置図 ページ
合併前 上越市	八千浦	下荒浜	汚水管渠工事 ϕ 200mm L=160m	108
	有田	富岡	汚水管渠工事 ϕ 150mm L=428m	108
	高田西部	大貫三丁目	汚水管渠工事 ϕ 150mm L=167m	109
	稲田	四ヶ所ほか	汚水管渠工事 ϕ 150～200mm L=1, 825m	109, 110
	高田南部	石沢	汚水管渠工事 ϕ 150～350mm L=212m	111
	処理区域内一円		舗装本復旧工事 A=30, 893 m ²	—
			物件移転補償 ガス管、水道管 一式	—
			接続桝設置工事 202 か所	—
柿崎区	処理区域内一円		舗装本復旧工事 A=7, 942 m ²	—
			物件移転補償 ガス管 一式	—
			接続桝設置工事 7 か所	—
大潟区	処理区域内一円		舗装本復旧工事 A=21 m ²	—
			接続桝設置工事 13 か所	—
頸城区	処理区域内一円		舗装本復旧工事 A=54 m ²	—
			接続桝設置工事 10 か所	—

○目標達成状況

- ・ 公共下水道全体計画区域に対する整備面積ベースの進捗率が 72. 8%になった。
- ・ 関連工事との工程調整及び資材不足に伴う部品調達に日数を要したため、一部の工事が繰越しとなった。

決算書 (P614～P615)	1 款 1 項 下水道事業資本的支出 建設改良費	所管課等	生活排水対策課 下水道建設課
--------------------	-----------------------------	------	-------------------

◆公共下水道雨水整備事業

○令和 5 年度目標

- ・雨水管渠工事については、早期に発注し、年度内に完了する。
- ・国の補正予算活用分については、早期発注に努める。(1 月補正追加)

○実施内容、これまでの経過等

◇令和 4 年度繰越分

地 区	排水区	施工地	実施内容	位置図 ページ
合併前 上越市	五智北	五智一丁目 ほか	基本設計業務委託 一式	—
	春日新田 東	春日新田二丁 目	市場価格調査業務委託 一式	—
	本城町	北城町一丁目	市場価格調査業務委託 一式	—
			雨水管渠工事 U1800×1600mm ほか L=148m	112
			物件移転補償 架空線 一式	—
	中通町	寺町一丁目	雨水管渠工事 □1300×1200mm L=14m	112
	鴨島第一	鴨島二丁目	基本設計業務委託 一式	—

◇令和 5 年度分

地 区	排水区	施工地	実施内容	位置図 ページ
合併前 上越市	春日新田 東	春日新田二丁 目	磁気探査業務委託 一式	—
	本城町	北城町一丁目 ほか	地質調査業務委託 φ66～86mm 2 孔	—
			舗装本復旧工事 A=680 m ²	—
	仲町第二	仲町一丁目 ほか	現況調査業務委託 A=10ha	—
	中通町	寺町一丁目	舗装本復旧工事 A=424 m ²	—
			物件移転補償 ガス管、水道管 一式	—
	鴨島第一	鴨島二丁目	地質調査業務委託 φ66～86mm 2 孔	—

○目標達成状況

- ・関連工事及び関係者との調整に日数を要したため、一部の工事が繰越しとなった。
- ・国の補正予算を活用した業務委託及び工事については、3 月に発注を行った。

決算書 (P614～P615)	1 款 1 項 下水道事業資本的支出 建設改良費	所管課等	生活排水対策課 下水道建設課
--------------------	-----------------------------	------	-------------------

◆その他

○令和 5 年度目標

- ・公共下水道における管路施設の地震対策として、年度内に耐震化計画を策定する。

○実施内容、これまでの経過等

地 区	施工地	実施内容
合併前 上越市 ほか	処理区域内一円	マンホールポンプ修繕工事ほか 14 か所
板倉区 ほか	処理区域内一円	特定環境保全公共下水道接続柵設置工事 3 か所
安塚区	松崎	特定環境保全公共下水道安塚ポンプ場機器 撤去工事 一式

○目標達成状況

- ・公共下水道管路施設耐震化計画策定業務委託については、受託者から令和 6 年能登半島地震の技術支援を行うため、委託契約約款に基づく履行期間の延長の申出があったことから繰越しとなった。

■処理場建設改良費 499,724

◆下水道センター機能高度化事業

○令和 5 年度目標

- ・国の補正予算を活用し実施する、下水道センターにおける設備の改築等に係る設計業務委託及び工事や、施設の耐震診断業務委託は、早期発注に努める。(1 月補正変更)
- ・国の補正予算を活用し、令和 5 年度から 3 か年に渡って実施する、下水道センターにおける設備の改築工事は、早期発注に努める。(1 月補正変更)
- ・令和 4 年度から実施している下水道センターにおける設備の改築工事は、年度内に完了する。

○実施内容、これまでの経過等

◇令和 4 年度繰越分

地 区	施工地	実施内容
合併前 上越市	藤野新田	沈砂池機械棟受変電設備改築工事監理業務委託 一式
		沈砂池機械棟受変電設備改築工事 一式

◇令和 5 年度分

地 区	施工地	実施内容
合併前 上越市	藤野新田	沈砂池機械棟受変電設備改築工事 一式
		砂ろ過・消毒設備改築工事単価調査業務委託 一式

決算書 (P614～P615)	1 款 1 項 下水道事業資本的支出 建設改良費	所管課等	生活排水対策課 下水道建設課
--------------------	-----------------------------	------	-------------------

○目標達成状況

- ・国の令和5年度補正予算を活用し実施する設計業務委託や耐震診断業務委託は、令和6年3月に発注し、沈砂池機械棟建築付帯設備改築工事等は、令和6年8月までに発注を行った。
- ・国の令和5年度補正予算を活用し、令和5年度から3か年に渡って実施する砂ろ過・消毒設備改築工事等は、令和5年度内に単価調査業務委託を完了し、令和6年5月までに発注を行った。
- ・令和4年度から2か年に渡って実施を予定していた沈砂池機械棟受変電設備改築工事等は、世界的な半導体や電子部品の不足により、部材が入手難となり、令和6年度に繰り越しして実施することとなった。

◆浄化センター機能高度化事業

○令和5年度目標

- ・国の補正予算を活用し実施する、柿崎浄化センターにおける施設の耐震診断業務委託は、早期発注に努める。(1月補正変更)
- ・令和4年度から実施している柿崎浄化センターにおける設備の改築工事は、年度内に完了する。

○実施内容、これまでの経過等

◇令和4年度繰越分

地 区	施工地	実施内容
柿崎区	馬正面	柿崎浄化センター監視制御設備改築工事監理業務委託 一式
		柿崎浄化センター監視制御設備改築工事 一式
浦川原区	飯室	浦川原浄化センター電気設備改築詳細設計業務委託 一式
大湊区	下小船津浜	大湊浄化センター電気設備改築詳細設計業務委託 一式
板倉区	田井	板倉浄化センター建築・建築設備・中央監視設備改築詳細設計業務委託 一式

◇令和5年度分

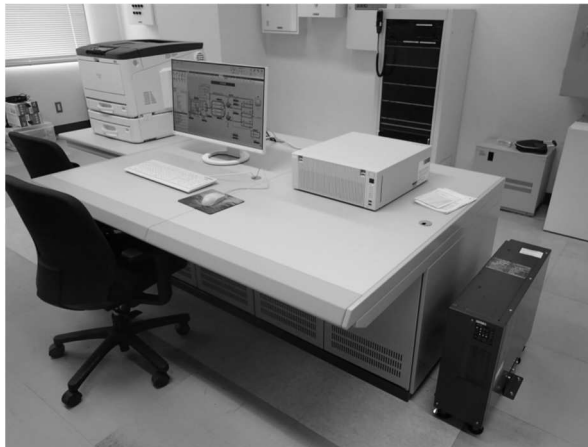
地 区	施工地	実施内容
柿崎区	馬正面	柿崎浄化センター監視制御設備改築工事監理業務委託 一式
		柿崎浄化センター監視制御設備改築工事 一式

決算書 (P614～P615)	1 款 1 項 下水道事業資本的支出 建設改良費	所管課等	生活排水対策課 下水道建設課
--------------------	-----------------------------	------	-------------------

○目標達成状況

- ・国の令和 4 年度補正予算を活用し実施した設計業務委託は、令和 5 年 5 月までに発注し、令和 5 年度内に完了した。
- ・国の令和 5 年度補正予算を活用し実施する、柿崎浄化センターにおける施設の耐震診断業務委託は、令和 6 年 3 月に発注を行った。
- ・令和 4 年度から 2 か年に渡って実施した柿崎浄化センターにおける設備の改築工事等は、令和 5 年度内に完了した。

〔柿崎浄化センター監視制御設備改築工事〕



L C D監視装置



水処理・汚泥処理設備計装盤

◆農業集落排水処理施設機能強化対策事業

○令和 5 年度目標

- ・農業集落排水処理施設（上越第一地区）における機能強化工事は、早期に発注し、年度内に完了する。
- ・国の補正予算を活用し実施する、農業集落排水処理施設における維持管理適正化計画策定業務委託及び詳細設計業務委託は、早期発注に努める。（3 月補正追加）

○実施内容、これまでの経過等

◇令和 4 年度繰越分

地 区	施工地	実施内容
合併前 上越市 ほか	東中島ほか	維持管理適正化計画策定業務委託（上越第一地区） （北諏訪、保倉東部、保倉西部、高士東部、頸城北部、川浦、下名立、頸城東部、頸城西部） 一式
	杉野袋ほか	維持管理適正化計画策定業務委託（上越第二地区） （津有北部諏訪、末野、島倉、岡木、名南） 一式

決算書 (P614～P615)	1 款 1 項 下水道事業資本的支出 建設改良費	所管課等	生活排水対策課 下水道建設課
--------------------	-----------------------------	------	-------------------

◇令和 5 年度分

地 区	施工地	実施内容
合併前 上越市 ほか	東中島ほか	特別単価調査業務委託（上越第一地区） （北諏訪、保倉東部、保倉西部、高士東部、頸城 北部、川浦、下名立） 一式
	東中島ほか	機能強化工事（上越第一地区） （北諏訪、保倉東部、保倉西部、高士東部、頸城 北部、川浦、下名立） 一式

○目標達成状況

- ・機能強化工事（上越第一地区）は、特別単価調査業務委託に日数を要し、発注が 11 月となり、繰越しとなった。
- ・国の令和 5 年度補正予算を活用し実施する、高士西部四辻地区ほか 3 地区の上越第二地区の維持管理適正化計画策定業務委託は、令和 6 年 8 月までに発注を行った。

◆その他

○実施内容、これまでの経過等

地 区	施工地	実施内容
合併前 上越市 ほか	処理区域内 一円	下水道センター及び浄化センター修繕工事 一式
		農業集落排水処理施設修繕工事 一式

■建設総係費 295,384

◆下水道計画策定事業

○令和 5 年度目標

- ・委託業務を早期に発注し、年度内に完了する。

○実施内容、これまでの経過等

◇令和 4 年度繰越し分

地 区	施工地	実施内容
合併前 上越市 ほか	処理区域内 一円	広域化共同化計画策定業務委託 一式

◇令和 5 年度分

地 区	施工地	実施内容
合併前 上越市 ほか	処理区域内 一円	事業計画等変更業務委託 一式
		デジタル空中写真撮影業務委託 A=29 km ²

○目標達成状況

- ・委託業務を 7 月までに発注し、年度内に完了した。

決算書 (P614～P615)	1 款 1 項 下水道事業資本的支出 建設改良費	所管課等	生活排水対策課 下水道建設課
--------------------	-----------------------------	------	-------------------

■災害復旧費 206,563

◆公共土木施設災害復旧事業

○令和5年度目標

- ・鵜の浜排水区雨水排水路の災害復旧工事を10月末までに完了する。

○実施内容、これまでの経過等

地 区	施工地	施設名	実施内容
合併前 上越市	藤野新田	下水道センター	下水道センター災害復旧 工事実施設計業務委託 一式
	五 智 三 丁 目 ほか	公共下水道管路	管路調査業務委託ほか 一式
			応急工事 一式
大潟区	雁子浜	鵜の浜雨水幹線	災害復旧工事 φ1000～1350mm L=22m

○目標達成状況

- ・鵜の浜排水区雨水排水路の災害復旧工事は、護岸等の本体工を10月末までに完了したが、一部の付帯工は、県の海岸施設の災害復旧工事との工程調整により、令和6年2月に完了した。

【事業の成果】

■管渠建設改良費

◆公共下水道汚水整備事業

- ・公共下水道全体計画に対する整備面積ベースの進捗率が、72.8%（前年比+0.3%）になり、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図ることができた。

◆公共下水道雨水整備事業

- ・令和5年度末時点において、本城町排水区の雨水管渠整備については、計画延長863mのうち217mの整備を完了したほか、中通町排水区の雨水管渠整備では、計画延長1,009mのうち404mの整備を完了したことにより、事業の進捗が図られた。

〔雨水管渠工事（北城町一丁目地内）〕



大型フリーム 1800×1600mm

〔雨水管渠工事（寺町一丁目地内）〕



ボックスカルバート 1300×1200mm

決算書 (P614～P615)	1 款 1 項 下水道事業資本的支出 建設改良費	所管課等	生活排水対策課 下水道建設課
--------------------	-----------------------------	------	-------------------

◆その他

- ・マンホールポンプ等の修繕工事を実施し、下水道の機能を確保することができた。

■処理場建設改良費

◆下水道センター機能高度化事業

- ・令和 5 年度事業における国の交付金の決定額が当初の見込みを下回り、執行することを見送っていた事業については、国の令和 5 年度補正予算を活用して着手することができた。
- ・国の令和 5 年度補正予算を活用し実施する、設計業務委託や耐震診断業務委託を令和 5 年度内に発注したことで、令和 7 年度以降の改築工事や耐震補強実施設計業務委託等に着手できる見込みとなった。

◆浄化センター機能高度化事業

- ・国の令和 4 年度補正予算を活用して実施した設計業務委託については、令和 5 年度内に設計を完了し、そのうち、浦川原浄化センターの改築工事及び工事監理業務委託は令和 6 年 3 月に発注し、大潟浄化センターと板倉浄化センターの改築工事及び工事監理業務委託は令和 6 年度以降に着手できる見込みとなった。
- ・令和 5 年度事業における国の交付金の決定額が当初の見込みを下回り、執行することを見送っていた事業については、国の令和 5 年度補正予算を活用して着手することができた。
- ・国の令和 5 年度補正予算を活用し実施する、柿崎浄化センターと板倉浄化センターの耐震診断業務委託を令和 5 年度内に発注したことで、令和 7 年度以降に耐震補強実施設計業務委託に着手できる見込みとなった。

◆農業集落排水処理施設機能強化対策事業

- ・国の令和 4 年度補正予算を活用して実施した維持管理適正化計画策定業務委託については、令和 5 年度内に完了するとともに、北諏訪地区ほか 6 地区の機能強化工事（上越第一地区）を発注し、事業の進捗が図られた。

◆その他

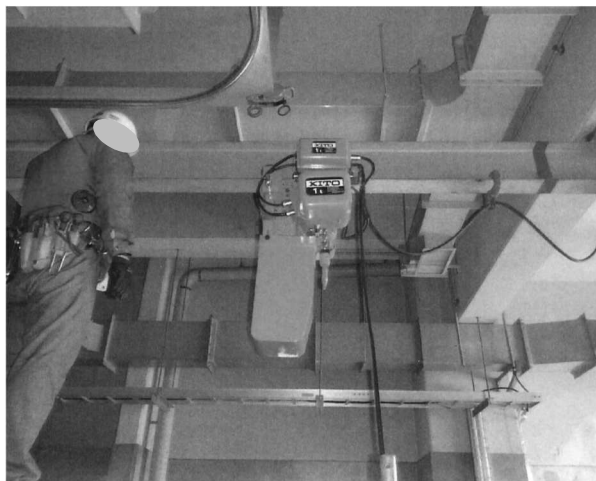
- ・下水道センター、各浄化センター及び農業集落排水処理施設について、修繕を適切に実施し下水道機能を確保することができた。

〔汚泥引抜弁取替修繕（下水道センター）〕



No.1-3 初沈汚泥引抜弁

〔電動ホイス更新修繕（下水道センター）〕



沈砂搬出室電動ホイス（1 t）

決算書 (P614～P615)	1 款 1 項 下水道事業資本的支出 建設改良費	所管課等	生活排水対策課 下水道建設課
--------------------	-----------------------------	------	-------------------

■建設総係費

◆下水道計画策定事業

- ・事業計画等を変更し、農業集落排水 5 地区を公共下水道上越処理区へ統合する污水連携事業を進めることができた。

■災害復旧費

◆公共土木施設災害復旧事業

- ・鶴の浜排水区雨水排水路の災害復旧工事は、工事の完了により、施設の機能を回復することができた。
- ・令和 6 年能登半島地震により被災した下水道センターの最終沈殿池汚泥掻き寄せ機の復旧に向け、設計業務委託を速やかに実施した。
- ・管路施設について、管路調査を行うとともに、滞水箇所の応急工事を実施し、下水道機能を確保した。

〔鶴の浜排水区雨水排水路の災害復旧工事（雁子浜地内）〕



復旧前



復旧後

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

■管渠建設改良費

◆公共下水道污水整備事業

- ・関連工事との工程調整や資材調達に日数を要し、一部の工事が繰越しとなったため、早期の協議や調整など、適切な進捗管理を行っていく。

◆公共下水道雨水整備事業

- ・浸水被害を防止、軽減するためには、ハード整備とあわせて水位情報の発信や内水ハザードマップによる周知などのソフト対策を進めていく。
- ・関連工事との工程調整及び施工方法の変更により、一部の工事が繰越しとなったため、早期の協議や調整など、適切な進捗管理を行っていく。

◆その他

- ・汚水管路施設について、下水道機能を確保するため、修繕等を適切に実施していく。

決算書 (P614～P615)	1 款 1 項 下水道事業資本的支出 建設改良費	所管課等	生活排水対策課 下水道建設課
--------------------	-----------------------------	------	-------------------

■処理場建設改良費

◆下水道センター機能高度化事業及び浄化センター機能高度化事業

- ・機能高度化事業を計画的に実施するため、国の補正予算を活用するなど、確実に予算を確保しながら処理場等の改築・更新を実施していく。

◆農業集落排水処理施設機能強化対策事業

- ・農業集落排水処理施設機能強化対策事業を計画的に実施するため、国の補正予算を活用するなど、確実に予算を確保しながら処理施設の機能強化を実施していく。

◆その他

- ・下水道センター、各浄化センター及び農業集落排水処理施設について、下水道機能を確保するため、修繕等を適切に実施していく。

■建設総係費

◆下水道計画策定事業

- ・上越市污水处理施設整備アクションプランなどの上位計画と整合するよう、適時適切に事業計画の変更等を行う。

■災害復旧費

◆公共土木施設災害復旧事業

- ・鵜の浜排水区雨水排水路の吐口周辺では、冬季風浪等により海岸侵食が進んでいることから引き続き海岸管理者である県と連携して、施設の適切な維持保全に努めていく。
- ・令和6年能登半島地震の復旧工事については、進捗管理を適切に行い、早期の完了に向けて取り組む。

【不用額について】

■管渠建設改良費

○その他

- ・当初の見込みを下回ったことによる工事請負費、委託料等の残 24,484

■処理場建設改良費

○入札差金

- ・工事請負費、委託料等の入札差金 2,934

○その他

- ・当初の見込みを下回ったことによる工事請負費等の残 19,973

■建設総係費

○入札差金

- ・内水ハザードマップの印刷製本費の入札差金 88

○その他

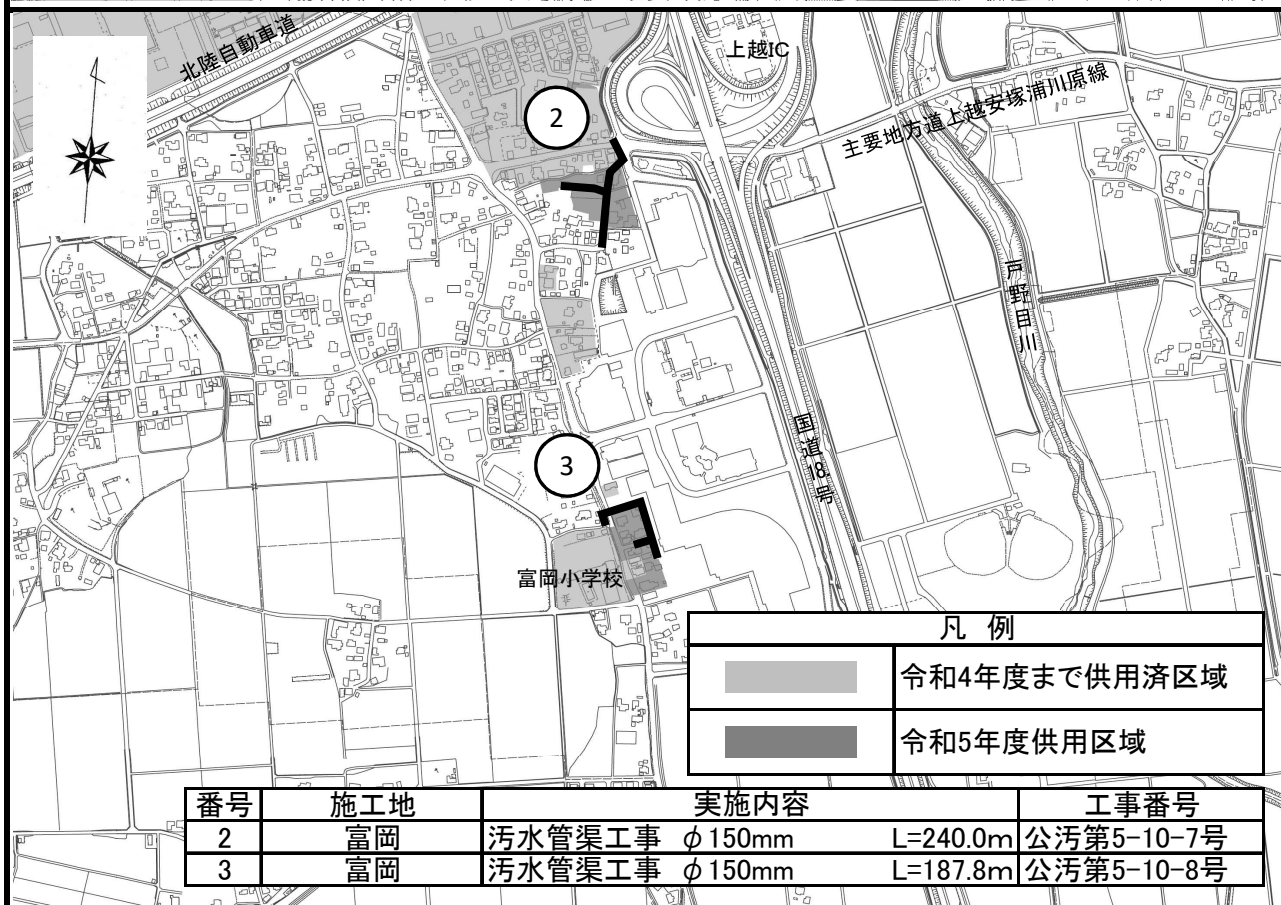
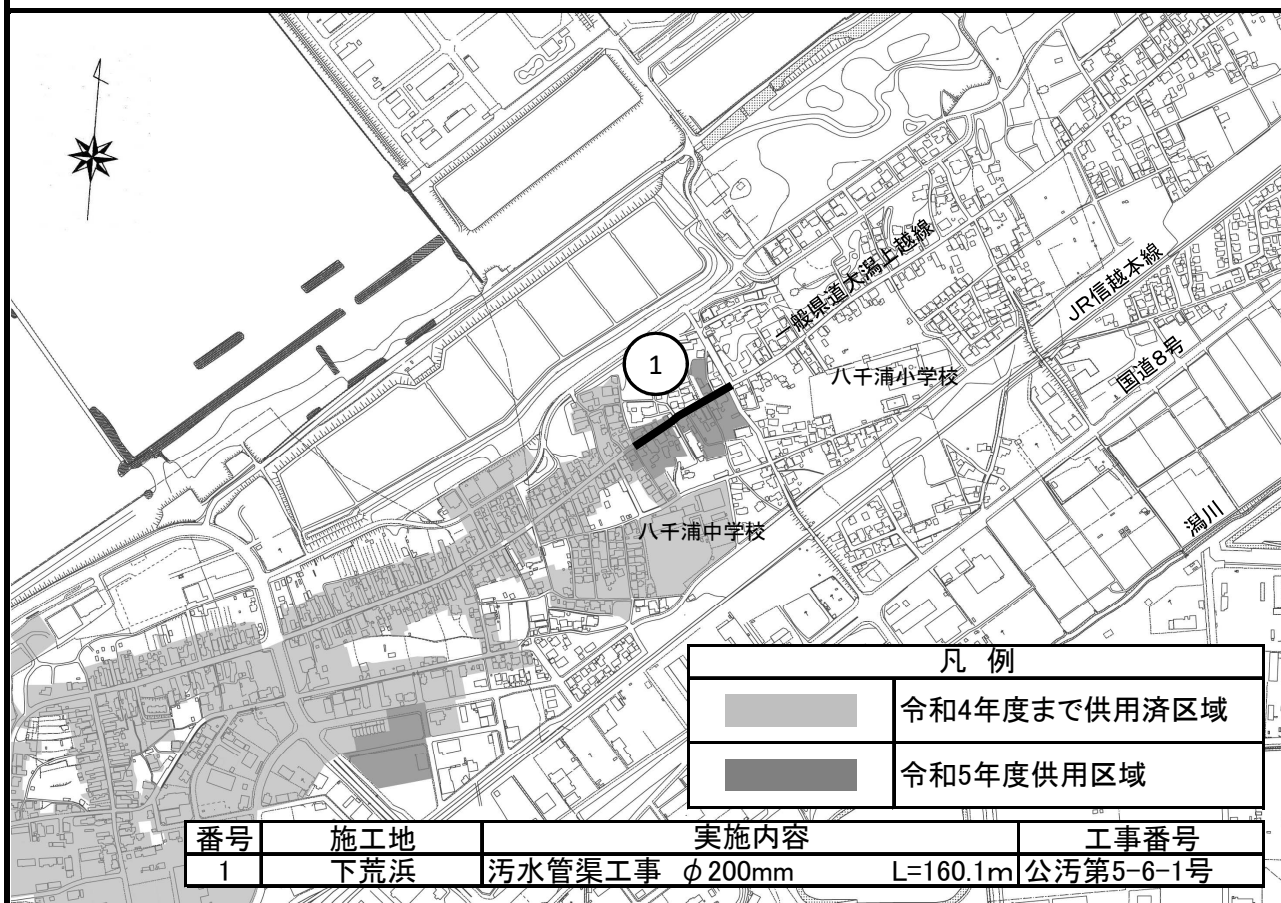
- ・当初の見込みを下回ったことによる手当、法定福利費等の残 7,039

■災害復旧費

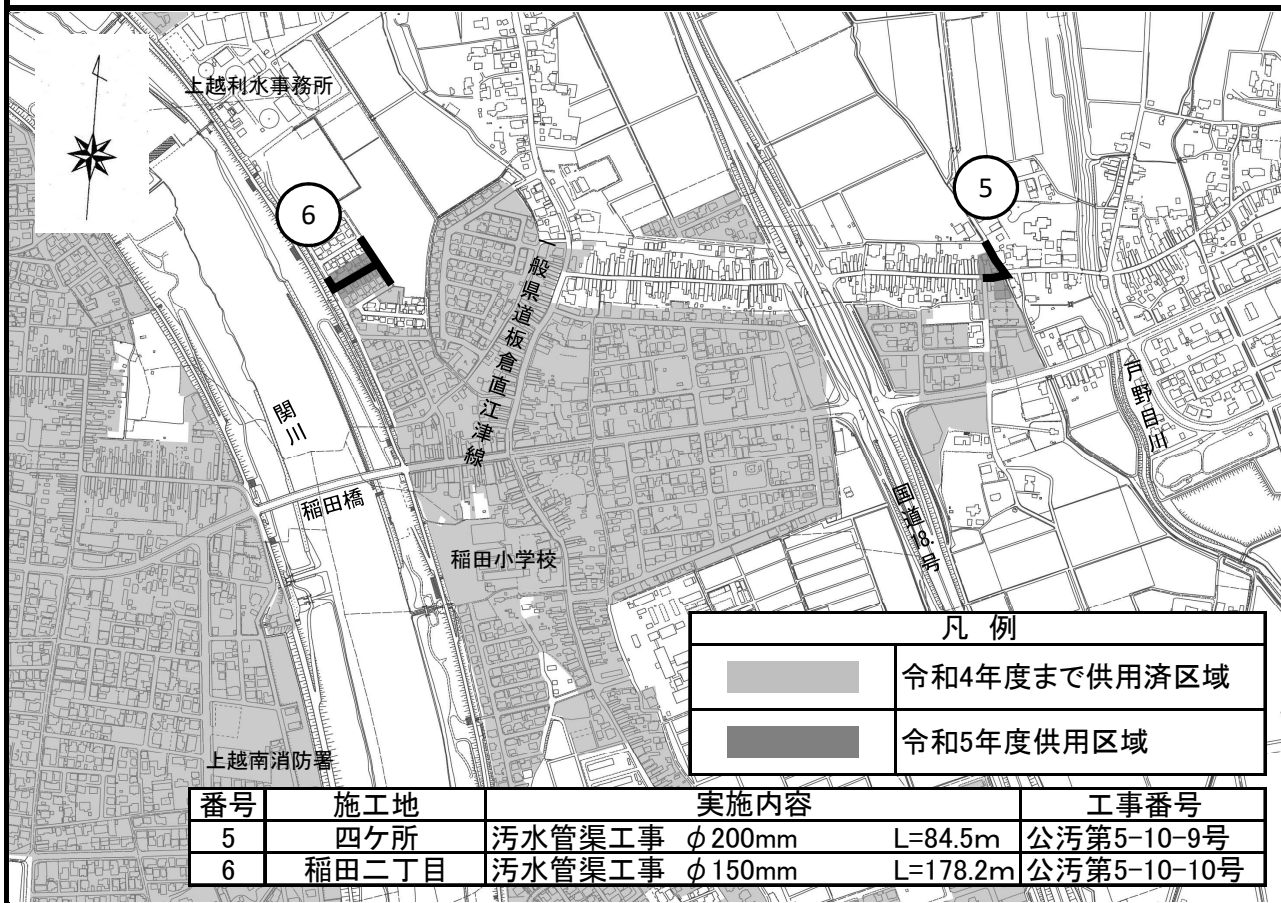
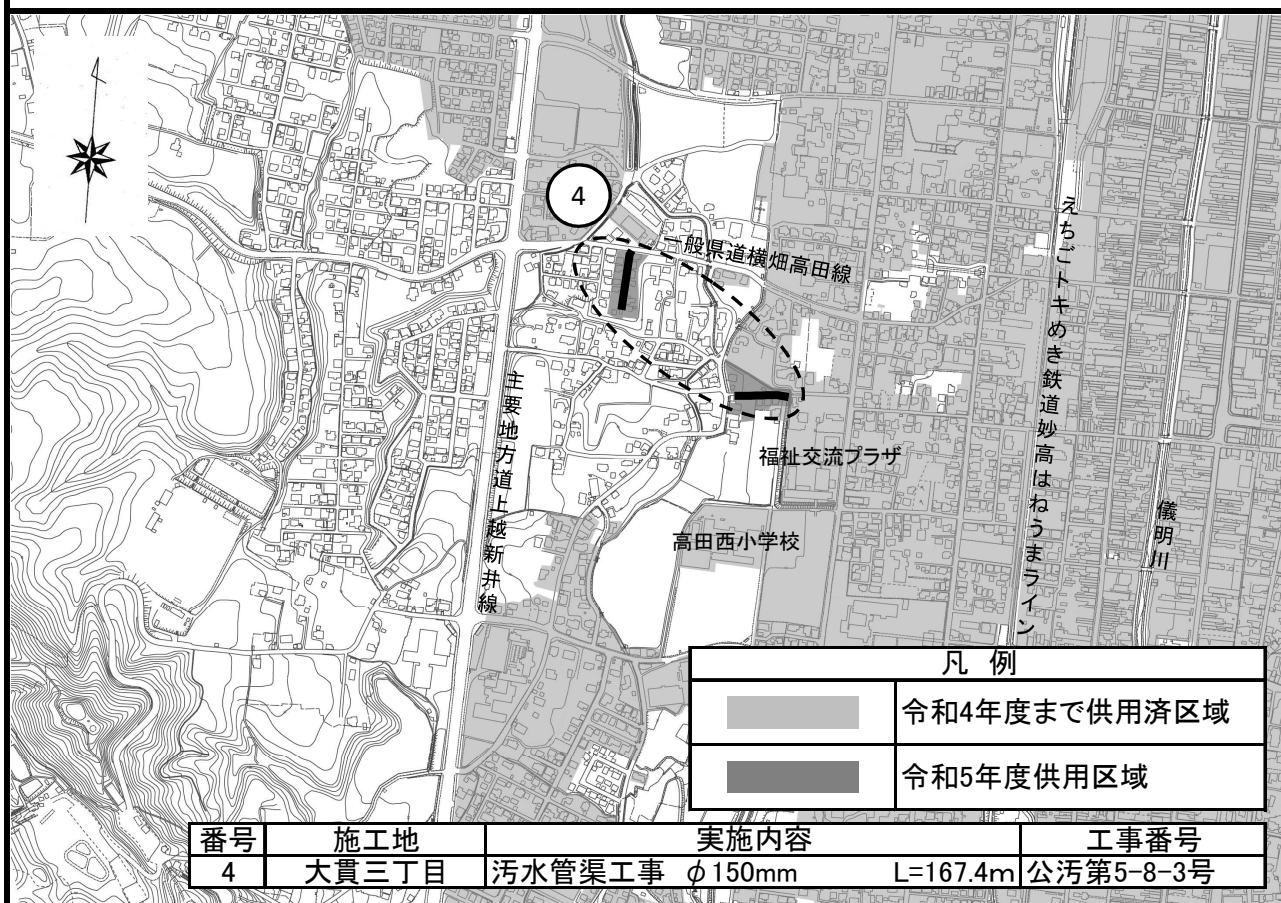
○その他

- ・当初の見込みを下回ったことによる災害復旧に係る委託料等の残 2,853

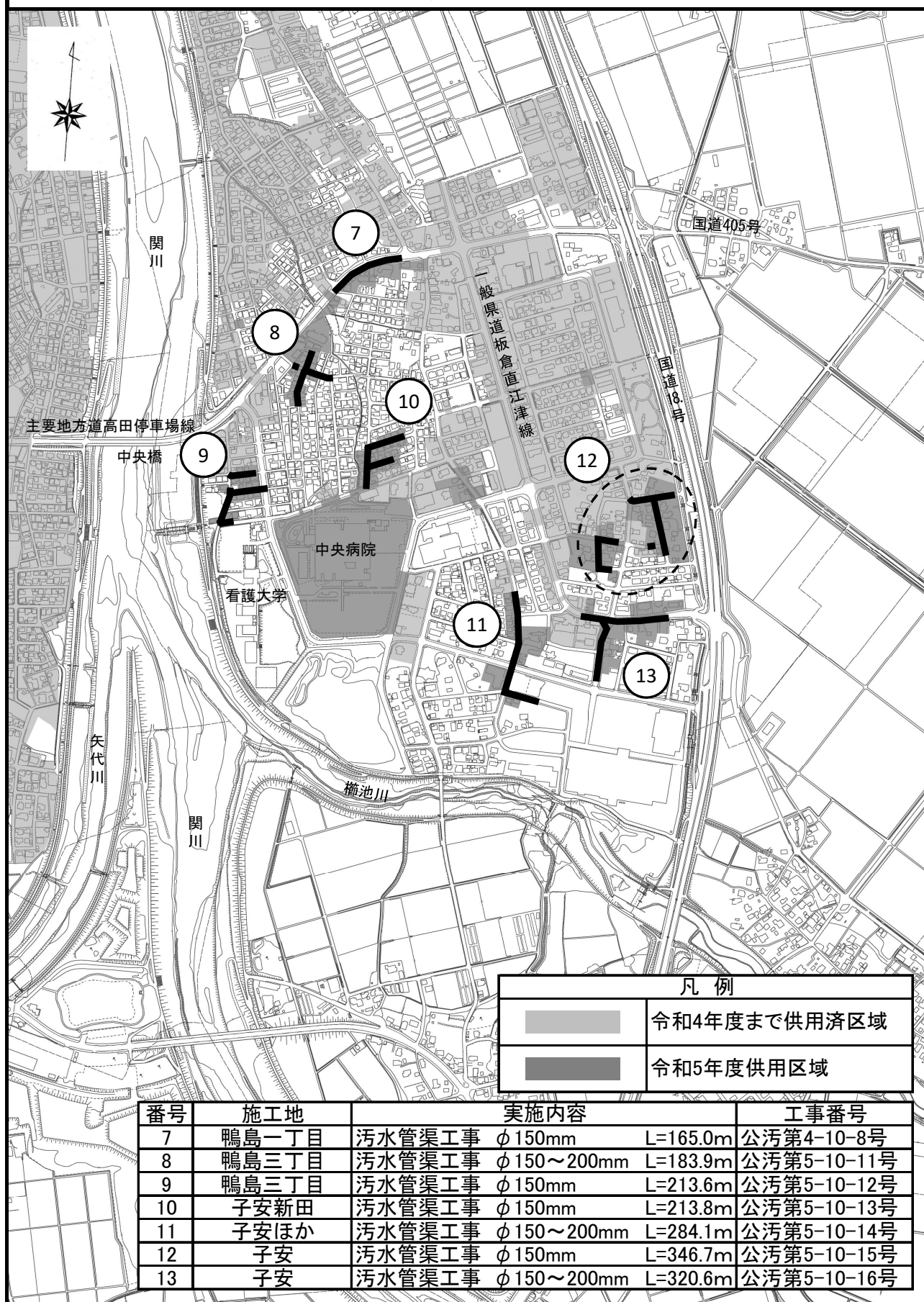
公共下水道汚水整備事業 位置図
(上越処理区)



公共下水道汚水整備事業 位置図 (上越処理区)



公共下水道污水整備事業 位置図 (上越処理区)



[illegible]

公共下水道雨水整備事業 位置図
(上越処理区)

